

II.

皆さまにより良いサービスをご提供するために

I N D E X

1. 日本郵便の事業について

日本郵便(株)からのごあいさつ	22
(1) 業務概要	24
(2) 商品・サービス一覧	29
(3) 日本郵便の業績	36

2. ゆうちょ銀行の事業について

(株)ゆうちょ銀行からのごあいさつ	44
(1) 業務概要	46
(2) 商品・サービス一覧	48
(3) 銀行業の業績	53

3. かんぽ生命の事業について

(株)かんぽ生命保険からのごあいさつ	58
(1) 業務概要	60
(2) 商品・サービス一覧	62
(3) 生命保険業の業績	65

4. その他の事業等について

(1) 病院事業	70
(2) 宿泊事業	71
(3) 日本郵政グループ女子陸上部	72

1. 日本郵便の事業について



日本郵便株式会社
代表取締役社長兼執行役員社長

高橋 亨

日本郵便(株)からのごあいさつ



皆さまにおかれましては、平素から郵便局をご利用いただき、誠にありがとうございます。

郵便局は、1871年(明治4年)の郵便事業の創業以来、お客さまの安心と信頼を礎に140有余年にわたり郵便・貯金・保険のサービスを提供してまいりました。

当社はこれからも、お客さま一人ひとりの多様なライフスタイルやライフステージにお応えするさまざまな商品・サービスをご提供させていただくことにより、お客さまが安全・安心で、快適・豊かな生活・人生を実現することをサポートする「トータル生活サポート企業」を目指してまいります。

2014年度の総括

2014年度は、将来に向けた基盤整備に取り組むとともに、景気回復期への転換を踏まえた収益拡大や

持続的な成長に向けたビジネススタイルの変革等に努めました。

eコマース市場の拡大に対応し、ゆうパケットなど新規サービスを展開するとともに、お客さまの物流分野の幅広いニーズに対応できる営業体制の構築を図りました。また、金融サービスについては、研修を通じた社員のお客さま応対力の強化や、営業スタイルの見直しを行うとともに、新しい学資保険「はじめのかんぽ」の取り扱いを開始したり、がん保険等の提携金融サービスの取扱局拡大などをしました。

さらに、お客さまからの信頼の維持・発展に向けて、コンプライアンス・プログラムに基づきコンプライアンスの徹底を図ったほか、郵便物等の区分作業拠点を集約するため、郵便・物流ネットワーク再編を推進したり、郵便局の新規出店、店舗配置の見直し等を通じた郵便局ネットワークの最適化に引き続き取り組む

など、さらなる生産性の向上、ネットワーク価値の向上に努めました。

以上のような取り組みの結果、営業収益は2兆8,191億円、経常利益は220億円、当期純利益は154億円となりました。

今後の課題

当社を取り巻く環境は、インターネット通販の拡大、スマートフォン、タブレット端末の普及や、サービス品質に対するお客さまニーズの多様化など、刻々と変化しています。また、労働需給の逼迫等を背景にした人件費単価の上昇等も進みつつあります。今後も、お客さまにサービスを円滑かつ確実に提供していくためには、このような事業環境に的確に対応し、安定した経営を定着させることが、当社の急務の経営課題であると認識しています。

また、2015年度は将来に向けた基盤整備に取り組むとともに、日本郵政株式会社の早期の上場および政府による株式処分を可能とするため所要の準備を進めることが求められます。

以上を踏まえ、2015年度は、景気回復期におけるさらなる収益拡大、コストマネジメントの徹底により、増収増益の実現を目指すとともに、上場企業グループに求められる内部統制の確立に向け、取り組んでまいります。

成長著しいeコマース市場を中心に、積極的な営業活動を展開するとともに、オペレーション基盤の整備等によりお客さまの利便性向上を図り、ゆうパック・ゆうメール等の拡大を目指すほか、トール社を子会社化し、国際物流事業を拡大してまいります。また、株式会社ゆうちょ銀行および株式会社かんぽ生命保険と連携し、社員のお客さま対応力を強化したり、不動産開発事業の展開等により、収益力の強化を図ります。さらに、郵便・物流ネットワーク再編等業務の見直し、生産性向上に取り組むほか、労働市場の環境変化に対応した安定的な労働力の確保に向けた取り組み、老朽化した郵便局舎などの建物・設備の改修によるサービス環境の整備など、企業価値の向上を図ってまいります。

コンプライアンスについては、引き続き、お客さまからの一層の信頼確保に向け、コンプライアンス・プログラムに基づく徹底を図ります。また、東日本大震災の復興支援において、これまでと同様、日本郵政グループ各社との連携を密にし、郵便局の再開等を通じて、被災された方々の日常生活をサポートしてまいります。

今後とも、全社員が一丸となって、より良いサービスを提供してまいりますので、引き続き郵便局のご利用、ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(1) 業務概要

日本郵便(株)は、日本郵政グループにおいて郵便・物流事業および金融窓口事業を営む会社です。

郵便サービスをなるべく安い料金であまねく公平に提供することに加え、(株) ゆうちょ銀行から受託する銀行窓口業務および(株) かんぽ生命保険から受託する保険窓口業務についても、郵便局を通じて全国のお客さまに提供しています。

今後も、国民共有の財産である郵便局ネットワークの水準を維持し、公益性・地域性を十分発揮するとともに、郵便局のサービスをさらに便利なものとし、地域のお客さまの生活を総合的にサポートできるよう取り組んでまいります。

① 業務・サービスの概要

■ 郵便・国内物流事業

郵便サービスをなるべく安い料金であまねく公平に提供するとともに、ゆうパック、ゆうメールなどの荷物運送サービスを提供しています。

また、国内郵便に加え、万国郵便条約などの条約・国際取り決めに基づく国際郵便(通常・小包・EMS※)を提供しています。さらに、国からの委託による印紙の売りさばきなども行っています。

このほか、お客さまの一括アウトソーシングのニーズにお応えするため、JPビズメール(株)などの子会社において、郵便物などの企画・作成(印刷)から封入・封かん、発送までをワンストップで請け負うトータルサービスを提供しています。

※EMS=国際スピード郵便(Express Mail Service)

■ 銀行窓口業務など

(株) ゆうちょ銀行から委託を受け、通常貯金、定額貯金、定期貯金、送金・決済サービスの取り扱い、公的年金などのお支払い、国債や投資信託の窓口販売などを行っています。

■ 保険窓口業務など

(株) かんぽ生命保険から委託を受け、生命保険の募集や保険金のお支払いなどを行っています。

また、(株) かんぽ生命保険以外の生命保険会社や損害保険会社などから委託を受け、変額年金保険、法人(経営者)向け生命保険、がん保険、引受条件緩和

型医療保険および自動車保険の販売を行っています。

■ 国際物流事業

増大する国際物流のニーズにお応えするため、航空貨物分野、国際ロジスティクス分野を中心に国際物流事業を展開しています。

また、JPサンキュウグローバルロジスティクス(株)を中心に、主に日本と中国などアジア地域で、小口貨物から大口貨物まで幅広い国際物流サービスを国内外の法人のお客さまに提供しています。

さらに、2013年9月、中国・上海市に海外現地法人の「郵便(中国) 国際物流有限公司」を独資設立し、これまで取り組んできた国際物流事業をさらに強化・拡大しています。海外進出をご検討されているお客さまに総合的な物流ソリューションを提供し、お客さまの海外進出、さらには日本の製品・商品の海外への販売などを推進していきます。

なお、2014年10月には仏ジオポストおよび香港レントングループとの資本・業務提携を行い、海外向け宅配便サービスを開始しています。

従来の国際郵便サービスを補完するお客さまのご要望に沿ったハイグレードな宅配サービスを提供することで新たな市場の開拓を図っていきます。

■ ロジスティクス事業

高まる物流アウトソーシングニーズにお応えするため、お客さまに最適な物流戦略の設計、構築から運用、物流システムの提供までを一体的に行うロジスティクス事業、物流改善に向けてのコンサルティングサービスおよび決済サービスを、子会社である(株) JPロジサービス、日本郵便ファイナンス(株)とともに展開しています。

■ 不動産事業

保有する不動産を有効活用して、東京駅前に建設した「JPタワー」をはじめとする賃貸ビル事業や、住宅事業、駐車場事業など新たな収益事業に取り組んでいます。

②2014年度の取り組み

ネット通販の拡大、スマートフォンやタブレット端末の普及など、当社の事業を取り巻く環境が刻々と変化するなか、環境変化に的確に対応し、安定した経営を定着させるため、収益の確保、生産性の向上などに努めてきました。

特に、ゆうパック・ゆうメールについては、通販市場などの成長分野に対応した商品開発や組織的営業力の強化に取り組み、ゆうパック取扱個数は、目標を上回る4.85億個を達成することができました。

また、集配郵便局の内務作業の集中・機械化による郵便・物流ネットワーク再編、郵便局の新規出店・店舗配置の見直しなどを通じた郵便局ネットワークの最適化、(株) ゆうちょ銀行・(株) かんぽ生命保険と連携した各種研修による人材育成などに取り組みました。

このほか、子会社の設立や資本・業務提携、不動産開発なども進めてきました。

今後も、さらなる収益向上に努めるとともに、より多くのお客さまのニーズにお応えしながら、健全経営の維持に取り組んでまいります。

■ 子会社の新規設立など

●(株) JP三越マーチャンダイジング (2014年4月1日設立)

日本郵政グループと三越伊勢丹グループがお客さまの多様なニーズに応えるべく、互いの強みを活かしたカタログ通販事業を展開していきます。

●日本郵便デリバリー(株)(2014年4月1日設立)

ゆうパックなどの集配業務を受託し、午前中の早い時間帯での配達や今まで対応が難しかった時間帯の集荷、ビルなどの一角を拠点とした集配を行うなど、きめ細かいサービスを提供していきます。また、台車や電動アシスト自転車による集配も展開し、CO₂削減にも寄与していきます。

●日本郵便ファイナンス(株)(2014年4月1日設立)

三井住友信託銀行(株)との業務提携により、通販事業者などのお客さま向けに、高品質で信頼性と利便性の高い決済サービスを提供していきます。

●JPコミュニケーションズ(株)(2014年8月8日設立)

郵便局のスペースと全国のネットワークを活用して、郵便局広告の販売ならびに広告物やイベントの企画・開発・提案を行い、郵便局を拠点に依頼主のお客さまのさまざまな情報を発信していきます。

●日本郵便オフィスサポート(株)(2014年9月11日子会社化)

お客さま第一のサービスで、オフィス用品の販売からオフィスの総合管理等まで、お客さまのニーズに応じ、オフィスの業務および環境整備をトータルにサポートします。

●日本郵便メンテナンス(株)(2014年10月1日子会社化)

日本郵便(株)の郵便・物流オペレーションの安定確保を図るため、昨今のゆうパック・ゆうメール等の需要拡大に伴い増加する集配用車両や輸送用車両の整備をサポートしていきます。

●(株) ゆうゆうギフト(2014年11月28日子会社化)、 JP東京特選会(株)(2015年3月2日子会社化)

百貨店の商品に強い(株) ゆうゆうギフト社と、東京の老舗の特選品に強いJP東京特選会(株)と連携し、郵便局のカタログ通販事業における商品ラインナップを拡充していきます。

■ 豪州物流企業Toll Holdings Limitedの株式取得

今後、成長著しいアジア市場での確固たる地位を確立しながら、さらなるグローバル展開を図るため、2015年2月18日、トール社の全株式を取得する旨を定めた買収実行契約を締結しました。

本件株式取得提案に対するトール社の株主総会における承認、豪州裁判所による承認および必要な規制当局からの承認等の条件を満たしたことにより、2015年5月28日にトール社の全株式の取得が完了しています。

■ 資本・業務提携

●(株) クレディセゾンおよびセゾン投信(株) (2014年9月)

日本郵便(株)が持つ郵便局ネットワーク、(株) クレディセゾンが持つ顧客基盤およびノウハウを活用し、セゾン投信(株)の商品知名度の向上を図りつつ、投資信託の普及促進、投信市場の裾野拡大への貢献に取り組んでいきます。

●仏ラ・ポストの物流子会社GeoPostおよび香港物流企業Lenton Group(2014年10月)

海外2社のグローバルなネットワークと日本郵便(株)の国内ネットワークを結びつけることで、成長市場である国際eコマース向けに、高品質な国際宅配便サービス(ゆうグローバルエクスプレス(UGX))を提供していきます。

■ 不動産開発

新たな収益事業として、保有する不動産の有効活用に取り組んでいます。

2013年3月21日にオープンしたＪＰタワー商業施設「ＫＩＴＴＥ（キッテ）」は開業2周年を迎え、引き続き多くのお客さまにご愛顧いただいております。開業から2015年3月末までの総来館者数は4,600万人超を記録しました。

また、「ＫＩＴＴＥ」の屋上庭園「ＫＩＴＴＥ ガーデン」が、(公財)都市緑化機構が実施する快適で魅力ある街並みを演出する「SEGES (社会・環境貢献緑地評価システム)：都市オアシス」に認定されました。「ＫＩＴＴＥ ガーデン」は、丸の内の高層ビルや東京駅赤レンガ駅舎を目の前にした好立地で、多くの皆さまにご利用いただいております。

さらに、2014年8月1日には「札幌三井ＪＰビルディング」、2014年8月29日には「大宮ＪＰビルディング」が竣工しました。「札幌三井ＪＰビルディング」は、「札幌市北3条広場（愛称：アカプラ）」の整備のほか、開放感のあるアトリウム空間や、「赤れんが庁舎」と「北3条広場」を望む眺望ギャラリーを設置するなど、周辺施設と一体となった新しいまちのにぎわいづくりに貢献しています。



札幌三井ＪＰビルディング

「大宮ＪＰビルディング」は、ＪＲ大宮駅の徒歩圏内にあり、約440台の自動車が収容可能な自走式駐車場を併設するなど、北関東・信越・東北エリアへ向けたビジネス拠点として優れた立地と機能を有しています。

これからも、不動産開発事業を通じて人と人、人とモノ・コト、まちと人をつなぎ、地域・社会の価値向上に貢献できる空間づくりに努めていきます。

このほか「ＪＰタワー名古屋」(2015年11月竣工予

定)、博多プロジェクト(2016年春竣工予定)などが新築工事中です。

また、住宅事業は、福岡薬院プロジェクト以降、首都圏、関西圏においても分譲マンション事業を継続展開しているほか、賃貸住宅事業も首都圏を中心に着手しています。



大宮ＪＰビルディング

■ 2015年(平成27年)用年賀はがきの取り組み

より楽しく年賀状をやり取りしていただけるよう、無料通話・メールアプリのLINEと連携し、お手持ちの画像を送るとすぐに年賀状のデザインを作成してくれる、公式アカウント「ぼすくま 森の年賀状屋さん」を開設しました。

この公式アカウントは約600万人の方に友だちに追加していただき、幅広い世代の方に、年賀状づくりを楽しんでいただきました。

また、日本郵便(株)が発行するはがきとして初めて、AR機能を付けた「ハローキティ 年賀」を発行したほか、AR機能を活用し、届いた年賀状をスマートフォンなどで読み取ると、アイドルグループの未発表楽曲と360° ARフォトが楽しめるなど、新しい技術を活用しました。



ぼすくま 森の年賀状屋さん
©JAPAN POST Co.,Ltd.



ハローキティ 年賀
©1976, 2015 SANRIO CO.,LTD.
APPROVAL No. G560209

③商品・サービスの充実

■ 提携金融サービス商品の取扱局の拡大

各種提携金融サービス商品を、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、順次、取扱局を拡大してきており、今後も、身近な郵便局を通じて、より

多くのお客さまのニーズに一層お応えしていきます。

■「リターンパック」の取り扱い開始

2014年5月1日から、物品の回収をする法人のお客さま向けに、組み立てるとサイズの変わる専用箱「リターンパック」の取り扱いを始めました。

往路の荷物をゆうメールとして配送し、届いたりターンパックを組み立て、回収品を入れて、復路の荷物を着払いゆうパックとして返送できます。

【サービススキーム】



■「ゆうポケット」の取り扱い開始

2014年6月1日から、インターネット通販などを展開する法人のお客さま向けに、小型物品などを配送する新サービスとして、「ゆうポケット」の取り扱いを始めました。

荷物は、お届け先の郵便受箱に投かんするもので、日曜・祝日も配達するほか、追跡サービスにより、配送状況をご確認いただけます。

■「クリックポスト」の取り扱い開始

2014年6月16日から、インターネットオークションなどを利用される個人のお客さま向けに、小型物品などを配送する新サービスとして、「クリックポスト」の取り扱いを始めました。

専用サイトで発送・決済手続きを行い、オンライン発行したあて名ラベルを荷物に貼り付け、郵便ポストに差し出します。

荷物は、お届け先の郵便受箱に投かんするもので、日曜・祝日も配達するほか、追跡サービスにより、配送状況をご確認いただけます。

■クールEMSの差出郵便局・名宛地域の拡大

国際スピード郵便(EMS)による保冷の小口配送サービスであるクールEMSを台湾・シンガポールに加えて2015年4月1日には香港・マレーシア・ベトナム・フランスあての取り扱いも始めました。また、差出郵便局も2015年4月1日時点で78局37都道府県に拡大しています。

■ゆうグローバルエクスプレス(UGX)の取り扱い開始

2014年10月30日から海外の優れた物流事業者と提携し、従来の国際郵便サービスを補完するお客さまのご要望に沿ったハイグレードな宅配サービスであるゆうグローバルエクスプレス(UGX)の取り扱いを始めました。世界49カ国あてに差し出すことができ、追跡サービスで、配送状況をご確認いただけます。

■カタログ販売、店頭販売の多様化

カタログ販売では、衣料品や服飾雑貨等非食品の商品を中心とした「J P セレクト」カタログを全国展開しています。また、2015年2月からは、通販サイト「郵便局のネットショップ」内でドラッグストア専用ページを開設し、医薬品や日用品などの取り扱いを始めました。

店頭販売では、人気キャラクター関連商品のほか、夏に帰省したお子さまやお孫さまへお渡しするお小遣い袋として「お盆玉袋」の販売を始めました。

また、フィギュアスケートの羽生結弦選手・浅田真央選手・アナと雪の女王・ふなっしーなどの話題性のあるフレーム切手や、喪中見舞い商品のお線香たより「翠麗」もご好評をいただきました。



お盆玉袋



お線香たより「翠麗」

トピックス

■ 手紙振興への取り組み

「手紙の書き方体験授業」の支援

手紙のやり取りによる子どもたちの心の交流を目的に、全国の希望する小学校、中学校および高等学校へテキスト、指導書、郵便はがきなどの授業支援ツールをお送りし、そのツールで、各校において「手紙の書き方体験授業」を実施しています。

この支援は2010年度から継続して実施しており、2014年度では、全国で約232万人の小学生（約11,400校）、約74万人の中学生（約3,200校）および約25万人の高校生（約1,000校）にご参加いただいております。

ふみの日イベントの開催

より多くの方に、毎月23日を「ふみの日」と認識され、手紙に親しんでいただけるよう、イオンモール(株)と協力して、全国23カ所のイオンモールで「ふみの日イベント」を開催しました。初日は2014年7月23日（文月ふみの日）で、開催期間は約1カ月。約2万5千人のお客さまにご来場いただきました。



■ 「日本商品商談会 IN 上海」の開催

2014年9月3日・4日、中国・上海市で日本商品商談会を開催しました。この商談会は、国際物流事業の一層の展開を目的として、海外で開催したものです。「Made in Japan」の逸品を持つ日本企業と選定された中国側バイヤーとの個別商談の懸け橋となりました。商談会後も、出展企業と中国側バイヤーの商談フォローから商談成立後の物流関係の各種手配まで一貫してサポートし、「新たな物流・商流ビジネスの創出」につなげていきます。

■ 第2回通販ソリューション展への出展

成長著しい通販事業を営むお客さまに対して、グループ各社がご提供できるサービスを総結集し、日本郵便(株)の通販ソリューションとして広くPRするため、東京ビッグサイト(5月)および幕張メッセ(10月)において開催される通販ソリューション展に出展し、通販事業者さま向けのシステムやサービスなどをご紹介します。

毎回、ブースには多くのお客さまにお立ち寄りいただき、活発に商談が行われ、多くのご期待の声をいただいております。



■ 女性活躍室の発足

2014年9月1日に女性活躍室が発足し、「女性が働きやすく働きがいのある職場づくり」「女性の視点・特性を活かした商品・サービス・営業体制の実現」を二本柱に取り組んでいます。

2014年10月から育休取得社員の後補充に、退職した業務スキルのある元社員を期間雇用社員として採用する支援スキームを導入し、円滑な事業運営に役立てています。

また、2014年11月には観光客や女性のお客さまに気軽に立ち寄っていただける空間づくりを目指した金沢近江町郵便局がリニューアルオープン。

ほかに、女性のお客さま向けのネイルレッスンやフラワーアレンジメントなどのイベントに合わせて金融商品の説明会を開催するサービスも、各地の郵便局で行っています。

(2) 商品・サービス一覧

I 郵便・物流

① 切手・はがきなど

(2015年4月1日現在)

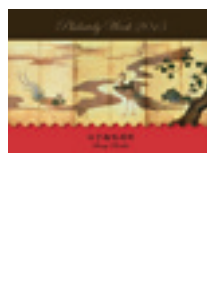
商品・サービス名	概要／特徴
普通切手	郵便料金などの支払いのため常時販売している切手です。
特殊切手	国家的・国民的に重要な記念行事や国内外の重要な意義を持つキャンペーンなど特別の目的を持って発行しています。なお、さまざまな行事、お祝いなどのあいさつ状などにご利用になれるデザインのグリーティング切手もあります。
ふるさと切手	地方色豊かな風物などを題材とする郵便切手を介してふるさとを全国に紹介し、地域社会の振興に貢献することを目的として発行しています。
寄附金付お年玉付郵便切手	封書や私製はがきで年賀状を出される方にも、くじを楽しんでいただくため、くじ付切手として、現在、封書用、はがき用を発行しています。
フレーム切手	フレーム形にした切手の内側の空白部分に写真などを印刷して作成するオリジナルの切手です。インターネットからの申し込みと、郵便窓口での申し込みの2つの申込方法があります。
通常はがき	通常はがきは「ヤマユリ」の料額印面のほかに、寒中見舞や喪中欠礼はがきにもご利用いただける「胡蝶蘭」があります。
年賀はがき (お年玉付郵便はがき)	年賀はがきには、寄附金なしと寄附金付の2種類があります。ご指定のエリア内で、元日に年賀状の配達があるすべての世帯・事業所などに、あて名の記載を省略した年賀はがきを配達する「年賀タウンメール」のサービスもあります。
夏のおたより郵便はがき (かもめ〜)	夏のおたより郵便はがき(かもめ〜)には、くじが付いています。特定の期間内に引き受け、ご指定のエリアのすべての世帯・事業所などに、あて名の記載を省略したかもめ〜を配達する「かもめタウン」のサービスもあります。
エコーはがき	はがきの一部を広告媒体として企業などに提供し、その広告料で1枚あたり5円安い47円の低価格で販売するはがきです。
インクジェット紙通常はがき	紙の表面に特殊なコートがなされており、写真画質・鮮やかな色彩印刷が可能なはがきです。料額印面は「山桜」のほか、寒中見舞や喪中欠礼はがきにもご利用いただける「胡蝶蘭」があります。
往復はがき	往信用はがきと返信用はがきが1続きになったはがきです。中央を折っていないため、そのまま印刷ができます。パーティや販売会、展示会などの案内状を大量に印刷するのに便利な商品です。
四面連刷はがき	はがき4枚を田型に連刷したもので、大量にはがきを印刷する場合に便利な商品です。
くぼみ入りはがき	目の不自由な方が使いやすいように、はがきの表面左下部に半円形のくぼみを入れ、上下・表裏がすぐ分かるようにしたはがきです。
絵入りはがき	各地の美しい風景、名所などをデザインした絵はがきです。
国際郵便はがき	エアメール(航空便)専用の国際郵便はがきで、世界各国へ均一料金(70円)で送ることができます。
ミニレター(郵便書簡)	はがきの3倍のスペースを持った封筒兼用の便せんです。表面には、はがきと同じように料額印面が印刷してあります。重さが25gを超えない範囲で写真やメモも同封することができます。
レターパックプラス (交付記録郵便とする 特定封筒郵便物)	料額印面が付いたA4ファイルサイズの専用封筒で、全国一律料金(510円)で、信書や物品を送ることができます。配達先へは対面でお届けし、受領印または署名をいただきますので、安心してご利用いただけます。追跡サービスで配達状況を確認できます。
レターパックライト (特定封筒郵便物)	料額印面が付いたA4ファイルサイズの専用封筒で、全国一律料金(360円)で、信書や物品を厚さ3cmを超えない範囲で送ることができます。郵便受箱へお届けしますので、不在がちな方あてでも、手軽にご利用いただけます。追跡サービスで配達状況を確認できます。
航空書簡	ミニレターの国際版で、料額印面が印刷してある封筒兼用の便せんです。25gを超えない範囲で、写真や紙片などの薄い物品を入れることができます。スペースは、はがきの3倍もあり、割安な料金(世界均一90円)で世界各国へ航空便で差し出せます。
切手帳	数枚ないし数十枚の切手に表紙をつけて冊子にしたもので、その切手の説明を記載しています。



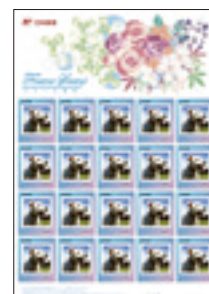
特殊切手



ふるさと切手



切手帳



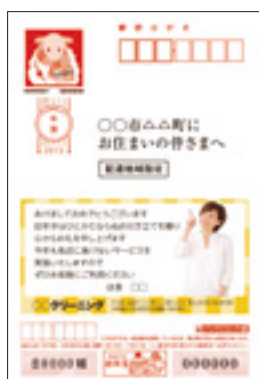
フレーム切手

②郵便物

種 別	概要／特徴
第一種郵便物	お客さまがよく利用される「手紙」のことです。一定の重量および大きさの定形郵便物とそれ以外の定形外郵便物に分かれます。 また、郵便書簡(ミニレター)も含まれます。
第二種郵便物	「はがき」のことです。通常はがきおよび往復はがきの2種類があります。
第三種郵便物	新聞、雑誌など年4回以上定期的に発行する刊行物で、当社の承認を受けたものを内容とするものです。このうち、毎月3回以上発行する新聞紙1部もしくは1日分を内容とするもので発行人もしくは売りさばき人から差し出されるものまたは心身障がい者団体が心身に障がいのある方の福祉を図ることを目的として発行するもので発行人から差し出されるものについて低廉な料金を適用する低料第三種郵便物があります。
第四種郵便物	公共の福祉の増進を目的として、郵便料金を低料または無料としているものです。通信教育用郵便物、点字郵便物、特定録音物等郵便物、植物種子等郵便物、学術刊行物郵便物があります。

③ゆうパック・ゆうメールなど

商品・サービス名	概要／特徴
ゆうパック	長さ・幅・厚さの合計170cm以内、重量30kg以内の小荷物を送り状に記載されたお届け先の住所などまでお届けするサービスです。 持込割引のほか、同一あて先割引、複数口割引、10個以上差し出される場合の数量割引、ご自宅やお勤め先のお近くの郵便局を受取先としてご指定できるサービス、不在時の転送サービス、お届け済み通知サービス、当日中の再配達、配達時間帯希望サービス、当日配達(一部の郵便局、地域)など、お得・便利が満載です。
空港ゆうパック	旅行かばんなどを内容とするものをご出発の前日までに空港にお届けし、搭乗日に空港内にある指定カウンターでお渡しするサービスです。往復ともご利用いただくことで割安となります。
ゴルフ・スキーゆうパック	ゴルフ用具またはスキー用具を内容とするものをご使用日の前日までにゴルフ場やスキー場のホテルなどへお届けするサービスです。往復ともご利用いただくことで割安となります。
ポスパケット	小型で軽量の物品の送付に便利なサービスで全国一律360円です。追跡サービスで配達状況を確認できます。事前手続は不要で、ポスト投かんも可能です。
ゆうメール	冊子とした印刷物などをお届けするサービスです。事前手続は不要で、ポスト投かんも可能です。
タウンプラス	あて名の記載を省略したゆうメールを、一定のエリア(丁目単位等)内の配達可能箇所のすべてに配達するサービスです。
心身障がい者用ゆうメール	身体に重度の障がいがある方または知的障がいの程度が重い方と一定の図書館との間で相互に送付されるゆうメールです。
点字ゆうパック	点字のみを内容とするゆうパックです。
聴覚障がい者用ゆうパック	聴覚障がい者用のビデオテープ・その他の録画物などを内容とし、当社が指定する施設と聴覚に障がいのある方との間で相互に送付されるゆうパックです。



年賀はがき(年賀タウンメール)



かもめ〜る(かもめタウン)



レターパックプラス



レターパックライト



ゆうパック包装用品(箱大)



ゆうパック包装用品(袋大)



ゆうパック包装用品(袋小)



ゆうパック包装用品(箱小)



ポスパケット

④主な付加サービス

(2015年4月1日現在)

商品・サービス名	概要／特徴
速達	最も速やかな運送便で運送し、同種類のほかの郵便物・荷物に優先してお届けするサービスです。
新特急郵便	おおむね午前中に差し出された郵便物を、お引き受けした当日の午後5時頃までにお届けするサービスです。
配達時間帯指定郵便	配達可能な最速の時間帯から連続した午前(8時～12時)、午後(12時～17時)、夜間(17時～21時)の3区分から配達時間帯をご指定いただけるサービスです。
書留	引き受けから配達までの郵便物・荷物の送達過程を記録し、万一郵便物・荷物が壊れたり届かなかったりした場合に、差し出しの際お申出のあった損害要償額の範囲内で実損額を賠償するサービスです。「現金書留」「一般書留」と料金が割安な「簡易書留」の3種類があります。
セキュリティ	万一ゆうパックが壊れたり届かなかったりした場合に、50万円を限度とする実損額を賠償するサービスです。
特定記録	郵便物・荷物の引き受けを記録するサービスです。
交付記録郵便	料額印面が510円の特記封筒を利用して差し出された特記封筒郵便物の配達を記録するサービスです。
本人限定受取	郵便物・荷物に記載された名あて本人に郵便物・荷物をお渡しするサービスです。基本型、特例型、特定事項伝達型の3種類があります。
代金引換	配達の際、郵便物・荷物と引き換えに差出人さまが指定した代金を受取人さまからお預かりし、差出人さまのゆうちょ銀行口座へ送金するサービスです。 なお、ゆうパックには、差出人さまへ引換代金を5日ごとに、まとめて送金する代金引換まとめ送金サービスもあります。
チルド	生鮮食品のみずみずしさをしっかりキープし、低温で安全・確実にお届けするサービスです。
レタックス	 結婚式のお祝い、葬儀に際してお悔やみのメッセージなどを、ご指定いただいた台紙等に入れて、受取人さまに配達するサービスです。インターネットでの差し出し(Webレタックス、Web速達)や、電話での差し出し(電話レタックス)も可能です。
コンピュータ郵便	 受取人さまの住所、氏名、通信文などを記録したデータを差出人さまからお預かりし、印字から封かんまでを行い、普通郵便物としてお届けするサービスです。インターネットでの差し出し(Webレター)も可能です。
e内容証明	 内容証明郵便物をインターネットで手軽に差し出しいただけるサービスです。24時間いつでもご利用いただけます。
各種証明制度	引受時刻証明は郵便物・荷物を引き受けた時刻を証明します。配達証明は郵便物・荷物を配達したことを証明します。内容証明は〇年〇月〇日に誰から誰あてに、どのような内容の文書が差し出されたかを謄本によって証明します(郵便認証司による認証を受けます)。

※郵便物・荷物の種類によっては付加できないサービスがあります。

⑤そのほかのサービス

商品・サービス名	概要／特徴
転居先への転送サービス	お引越しの際に、転居届を提出していただくと、ご提出の日から1年間、旧住所あての郵便物・荷物を新住所に無料で転送します。 郵便局に備えられている転居届用紙での提出のほか、インターネットからでも転居届の提出ができます。インターネットにより転居届を提出される場合は、 http://welcometown.post.japanpost.jp にアクセスしていただき、画面の指示にしたがって必要事項をご入力ください。 なお、転居届提出後、上記URLにて、転居届の受付状況をご確認いただけます。
あて名変更・取戻し請求	郵便物・荷物を差し出したあとで、あて名間違いや、内容の入れ違いに気付いたら、あて名変更や取戻し請求ができます(手数料が必要になる場合もあります)。
切手やはがきの交換	ご不要になった郵便切手、書き損じたはがきなどは、所定の手数料をお支払いいただき、新しい普通切手や通常はがきなどと交換いたします。なお、郵便はがきや郵便書簡などの料金を表す部分(料額印面)が汚染、き損している場合や、汚染、き損した郵便切手は交換できませんので、ご注意ください。
くじ引番号付郵便はがきなどの無料交換	近親者のご不幸による服喪のため、ご利用いただけなくなったお年玉付郵便はがき・寄附金付お年玉付郵便切手については、無料で普通切手類と交換いたします。また、誤って購入されたくじ引番号付郵便はがきのうち、再販売可能なものを手数料無料で同年用のほかの種類のくじ引番号付郵便はがきと交換いたします(一部対象外の種類がございます)。
印紙の売りさばき	国の委託を受けて、収入印紙、自動車重量税印紙、雇用保険印紙、健康保険印紙、特許印紙の売りさばきを総務省から指定された営業所で行っています。

⑥国際郵便

商品・サービス名	概要／特徴
EMS (国際スピード郵便) 	書類や物品をお預かりからお届けまで最優先でお取り扱いする国際郵便サービスです。荷物の配達状況の確認もできます。(注)
EMS配達時間保証 (タイムサテン) サービス	東京・大阪と世界5カ国・地域との間で、EMSを一定の日時までに配達するサービスです。 (中国、香港、シンガポール、韓国、台湾)
クールEMS 	台湾、香港、シンガポール、マレーシア、ベトナム、フランスあてに試行的に提供しているEMSによる小口の保冷配送サービスです。
国際小包郵便物	速さ重視の航空小包、コスト重視の船便小包、両者の良さをミックスしたエコノミー航空 (SAL) 小包の3種類があります。(注)
国際通常郵便物	
国際書留 	引き受けおよび配達を記録し、万一、郵便物が壊れたり、届かなかった場合に、一定の損害賠償額の範囲内で、実損額を賠償するサービスです。
国際eパケット 	航空扱いで書留とする小形包装物をオンラインで発行した専用ラベルにより差し出すことで、通常の料金より割安な特別料金でご利用できるサービスです。
国際保険付 	引き受けおよび配達を記録し、万一、郵便物が壊れたり、届かなかった場合に、差し出しの際にお申し出のあった損害賠償額の範囲内で、実損額を賠償するサービスです。
書状	お客さまがよく利用される外国あて「手紙」のことです。一定の重量および大きさの定形郵便物とそれ以外の定形外郵便物にわかれます。最大2kgまでの手紙や書類を航空便または船便で送ることができます。また、航空書簡とグリーティングカードも含まれます。
はがき	世界中どこへでも、航空便は70円、船便は60円で送ることができます。
印刷物	定期刊行物、書籍、カタログ、DM、業務用書類などの印刷物に適用されるお得な国際郵便です。航空扱い、船便扱い、エコノミー航空 (SAL) 扱いの3種類があります。
小形包装物	重量2kgまでの小形の品物を海外へ送るサービスです。EMSや国際小包郵便物よりも料金が割安です。航空扱い、船便扱い、エコノミー航空 (SAL) 扱いの3種類があります。
Dメール・Pメール	同一差出人から指定を受けた事業所に、印刷物は同時に300通以上、小形包装物は同時に50通以上区分して差し出す場合、特別料金が適用されるサービスです。

注：取り扱い最大サイズ・重量、追跡の可否は国によって異なります。

⑦国際宅配便

商品・サービス名	概要／特徴
ゆうグローバル エクスプレス (UGX)	海外の優れた物流事業者と提携し、安心の品質と低廉な価格で、簡単・確実に送れる海外向け小口荷物の宅配サービスです。



EMSラベル



国際書留ラベル



国際eパケットラベル

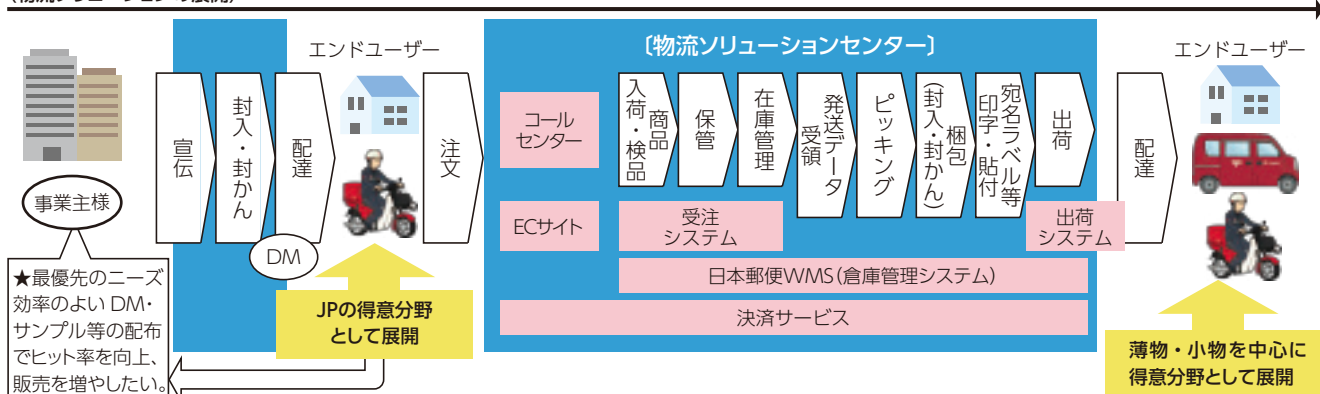


UGXラベル

⑧物流ソリューション

DM、サンプル送付から商品の受注・出荷管理・配達・決済までをワンストップで提供しています。

(物流ソリューションの展開)



II 貯金

通常貯金、定額貯金、定期貯金、送金・決済サービスの取り扱い、公的年金などのお支払い、国債や投資信託の窓口販売などを行っています(詳しくは、P.48～52をご参照ください)。

III 保険

かんぽ生命保険の募集や保険金のお支払いなどを行っています(詳しくは、P.62～64をご参照ください)。

そのほかの保険商品

(2015年4月1日現在)

商品・サービス名	概要／特徴
がん保険	身近な病気となった「がん」に手厚く備えたいというニーズにお応えするため、がん保険を10,013局で販売しています。 【取扱商品】 ●「新 生きるためのがん保険Days (デイズ)」[引受保険会社：アフラック (アメリカンファミリー生命保険会社)] がんと診断されたときの一時金や入院保障に加え、比重の高まる通院治療への保障、手術・放射線・抗がん剤の「三大治療」や、健康保険制度の適用されない先進医療、さらに女性特有のがんに対する治療の保障にも対応したがん保険です。 ※女性特有のがんに対する治療の保障(女性がん特約)はオプションとなります。
引受条件緩和型医療保険	近年需要が高まっている医療保障ニーズにお応えするため、引受条件緩和型医療保険を1,000局で販売しています。 【取扱商品】 ●「たよれるYOUプラス」[引受保険会社：住友生命保険(相)] 従来の医療保険*では引き受けることのできない健康状態(糖尿病、高血圧など)の方でも加入することができる終身医療保険(引受条件緩和型医療保険)です。 ※病気やけがで入院したり、所定の手術を受けたりしたときに給付が受けられる保険
変額年金保険	生活設計・資産形成コンサルティング商品を一層充実させるため、変額年金保険を1,079局で販売しています。 【取扱商品】 ●「ゆうゆうつみたて年金」[引受保険会社：メットライフ生命保険(株)] ●「しあわせ定期便」[引受保険会社：三井住友海上プライマリー生命保険(株)]
法人(経営者)向け生命保険	経営者の退職金対策、事業保障、事業承継、相続対策などのさまざまなニーズにお応えするため、法人(経営者)向け生命保険を200局で販売しています。 【取扱商品】 ●平準定期保険 ●遡増定期保険 [引受保険会社：エヌエヌ生命保険(株)、住友生命保険(相)、東京海上日動あんしん生命保険(株)、日本生命保険(相)、三井住友海上あいおい生命保険(株)、明治安田生命保険(相)、メットライフ生命保険(株)] ※住友生命保険(相)については平準定期保険のみ。
自動車保険	損害保険代理店として損害保険会社5社による共同保険「郵便局の自動車保険」を1,495局で販売しています。 【取扱商品】 ●「郵便局の自動車保険」 [引受保険会社：あいおいニッセイ同和損害保険(株)、損害保険ジャパン日本興亜(株)、東京海上日動火災保険(株)、富士火災海上保険(株)、三井住友海上火災保険(株)の5社による共同保険] 「賠償に関する補償」「ご自身の補償」「お車の補償」の3つの基本補償に加えて、事故防止から事故後のケアまでをサポートする7つのサービスを組み合わせた自動車保険です。また、お車の使用目的や運転免許証の種類(色)などに応じて、お客さまに合わせた保険料を設定できる商品です。



Ⅳ 物品販売

商品・サービス名	概要／特徴
カタログ販売	日本全国各地の名産品を掲載しているカタログや地域に密着した商品を掲載したチラシなどからご希望の商品をお申し込みいただき、ゆうパックでお届けする「ふるさと小包」、毎月1回ふるさとの味をお届けする頒布会などをご用意しています。 
店頭販売	便せんや封筒、筆記用具などの郵便関連商品を全国の郵便局（一部を除く）で販売しています。 また、定形外郵便物として送付できる「ご当地フォルムカード」や期間限定の郵便局オリジナルフレーム切手の販売も行っています。  郵便局オリジナルフレーム切手  ぼすくま めいぐるみ
郵便局のネットショップ	郵便局のネットショップは、日本郵便(株)がインターネット上で運営するショッピングサイトです。 お中元やお歳暮などの贈り物にもご利用いただける産地直送の名産品「ふるさと小包」や、フレーム切手など、さまざまな商品を取り揃えています。 また、従来の年賀状印刷に加えて挨拶状印刷や名刺印刷などのサービスがご利用いただける「総合印刷サービス」を行っています。 2015年2月からは、ドラッグストア専用ページを開設し、医薬品や日用品などの取り扱いを開始しました。 

V 郵便局広告

郵便局のスペースと全国のネットワークを活用して、約20,000局で他企業や自治体の広告宣伝業務を行っています。

商品・サービス名	概要／特徴
ポスター	「郵便局広告専用ポスターボード」または「郵便局ロビー内の空いている壁面スペース」にポスターを掲出することができます。
チラシ・パンフレット	「郵便局広告専用パンフレットラック」または「郵便局ロビー内の空いているスペース」にパンフレットやチラシを設置することができます。
Aラック	ポスター1枠とパンフレットやチラシ等4枠がひとつになったラック1台を1社で独占使用できます。
フィルムポスター	郵便局のガラス面に特殊なフィルムを用いたポスターを掲出することができます。長期間掲出しても色あせしにくく、コストパフォーマンスの高い広告媒体です。
イベントスペース	郵便局ロビー内や屋外スペースを、商品のPRや販売、サービス紹介の場としてご利用いただけます。
サンプリング	郵便局の窓口で、チラシや試供品などを来局者に手渡しします。
郵便局窓口料金モニター	全国の郵便局の郵便料金モニターに静止画の広告を表示します。郵便局ネットワークを活用し、約20,000の郵便局のモニター画面に一斉に広告を打ち出すことが可能です。
屋外広告・懸垂幕等	郵便局の壁面、ガラス面、懸垂幕等へ広告を掲出することができます。ターゲットエリアに合わせて郵便局を指定することができます。
郵便番号簿	全国に設置している郵便番号簿に広告掲載をすることができます。



チラシ・パンフレット



Aラック



イベントスペース



サンプリング

(3) 日本郵便の業績

I 郵便・物流事業の業績

1 平成26年度引受郵便物等物数

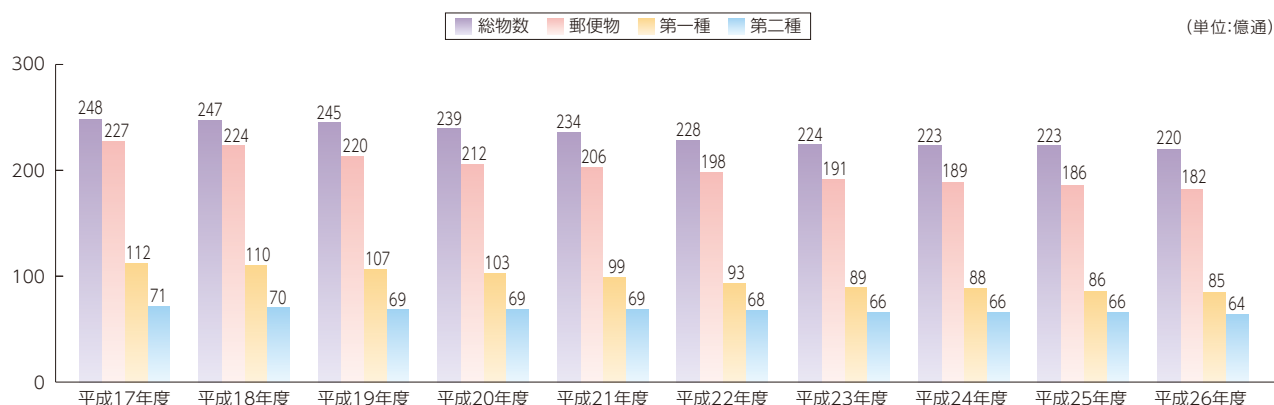
(単位：千通、%)

区 別	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	物 数	対前年度増減率	物 数	対前年度増減率	物 数	対前年度増減率
総計	22,345,745	△0.1	22,324,419	△0.1	22,035,617	△1.3%
郵便物	18,862,295	△1.3	18,571,775	△1.5	18,188,628	△2.1%
内国	18,814,393	△1.3	18,524,615	△1.5	18,142,041	△2.1%
普通	18,351,697	△1.3	18,054,960	△1.6	17,661,265	△2.2%
第一種	8,797,746	△1.3	8,569,925	△2.6	8,531,556	△0.4%
第二種	6,608,692	△0.6	6,640,507	0.5	6,398,122	△3.7%
第三種	252,744	△8.0	241,483	△4.5	230,229	△4.7%
第四種	21,685	△8.0	21,484	△0.9	19,931	△7.2%
年賀	2,612,749	△2.4	2,532,433	△3.1	2,431,779	△4.0%
選挙	58,081	△5.6	49,128	△15.4	49,648	+1.1%
特殊	462,696	0.5	469,655	1.5	480,777	+2.4%
国際(差立)	47,901	△3.2	47,160	△1.5	46,587	△1.2%
通常	37,840	△4.5	34,548	△8.7	29,503	△14.6%
小包	1,293	△0.3	1,797	39.0	3,038	+69.0%
EMS	8,768	2.3	10,815	23.3	14,047	+29.9%
荷物	3,483,450	7.0	3,752,644	7.7	3,846,989	+2.5%
ゆうパック	382,206	△0.3	428,437	12.1	485,044	+13.2%
ゆうメール	3,101,244	8.0	3,324,206	7.2	3,361,944	+1.1%

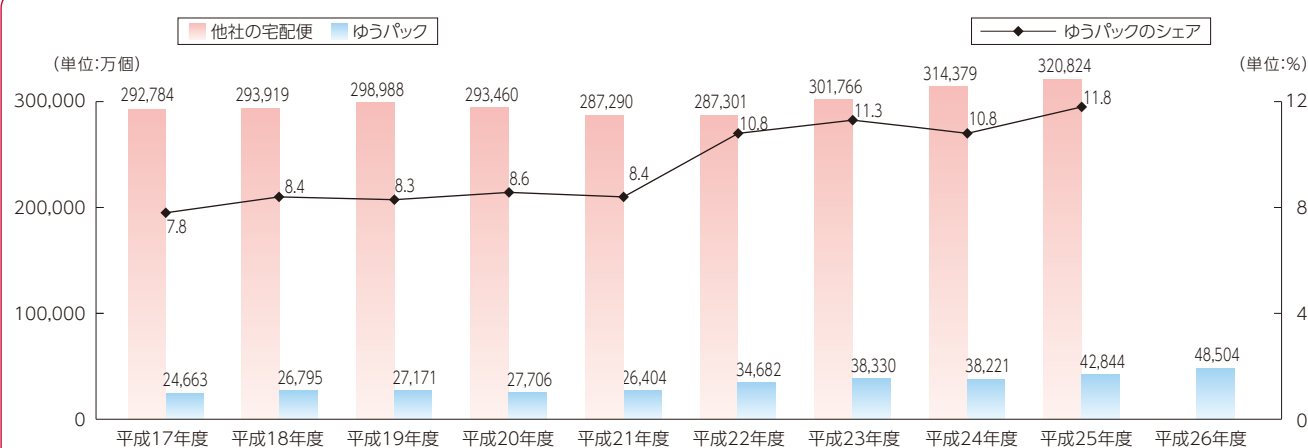
注1：四捨五入の関係で計数が不一致の場合があります。

注2：ゆうパック数はエクスパック数を含みます。なお、エクスパックは、平成22年3月末で販売を終了しています。

2 総引受郵便等物数の推移



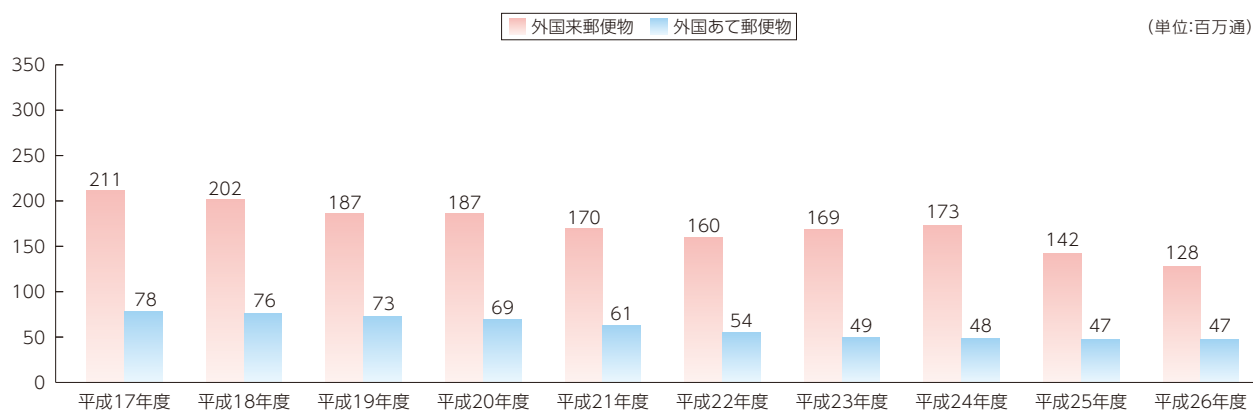
3 ゆうパック数および他社の宅配便の取扱数・シェアの推移



注1: 平成26年度他社の宅配便の取扱数は公表されていません(平成27年6月末現在)。

注2: ゆうパック数はエクスパック数を含みます。

4 国際郵便物数の推移



5 1日あたり配達郵便物等物数・1日あたり配達箇所数

	平成22年度	平成25年度	平成26年度
1日あたり配達郵便物等物数	約6,400万通	約6,200万通	約6,100万通
1日あたり配達箇所数	約3,100万カ所	約3,100万カ所	約3,100万カ所

注：平成23年度および平成24年度は調査を行っておりません。

6 郵便サービス水準(送達日数)の調査結果

郵便サービス水準の正確な情報を公表するとともに郵便サービスの品質の一層の向上を図るため、郵便物の送達日数の達成割合を調査し、その調査結果を平成10年度から公表しています。

全国の郵便局などでは「郵便日数表(サービスレベル

一覧表)」を掲示して、あて先に何日で郵便物が届くのかをお客さまに公表していますが、この調査結果は、「郵便日数表(サービスレベル一覧表)」に定める配達日数どおりに届いた郵便物数の割合を示したものです。

■ 全国の平均送達日数達成率

	平成24年度	前年度との増減	平成25年度	前年度との増減	平成26年度	前年度との増減
全国平均	98.5%	△0.1%	98.6%	0.1%	98.6%	0.0%
同一都道府県あての場合	98.9%	△0.1%	99.0%	0.1%	99.1%	0.1%
隣接都道府県あての場合	98.0%	0.2%	98.0%	0.0%	97.8%	△0.2%
その他の都道府県あての場合	97.8%	△0.3%	98.0%	0.2%	98.0%	0.0%

注：なお、平成26年12月25日までに引き受けた平成27年用年賀郵便物の元旦配達率は、目標99.5%に対し実績は99.8%でした。

7 受託業務の状況

日本郵便(株)においては、郵便の業務のほか、印紙の売りさばきの業務を行いました。

■ 印紙売りさばき状況

国から委託を受けて実施している印紙の売りさばき状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 別	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収入印紙	800,178	829,309	757,658
自動車重量税印紙	693,228	666,614	655,200
雇用保険印紙	478	480	473
健康保険印紙	3,496	3,255	3,600
特許印紙	91,359	91,711	90,807
合計	1,588,739	1,591,369	1,507,738

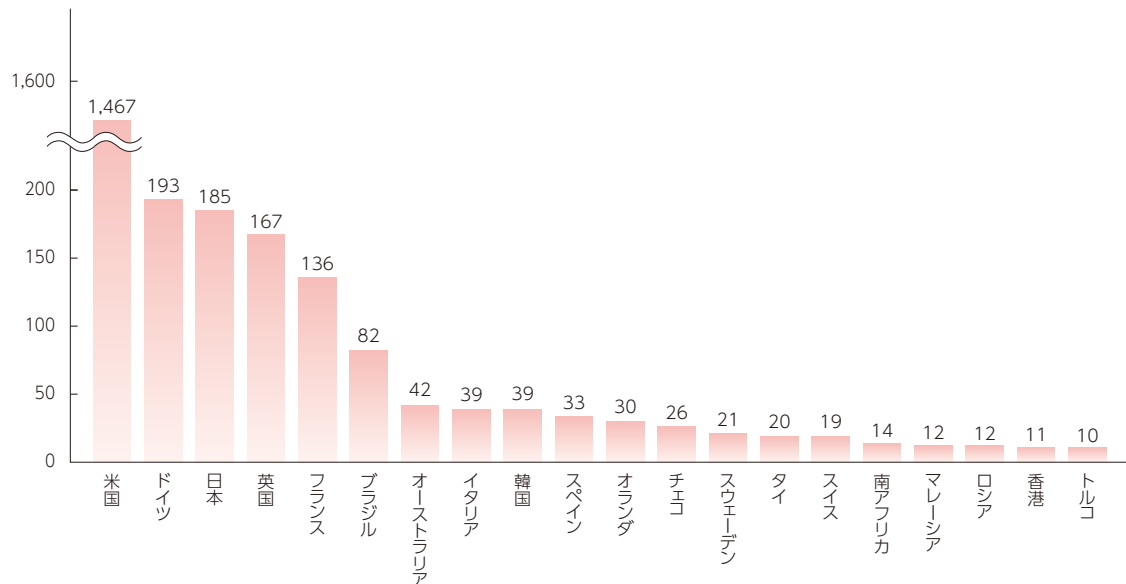
注1：上記の金額は、それぞれの印紙売りさばき額であり、この金額から取扱手数料(消費税などを含む)を差し引いて、一般会計またはそれぞれの特別会計に納付しています。

注2：平成24年9月までは、旧郵便事業(株)が受託しています。

(参考) 各国の郵便利用状況

① 各国の郵便物数(2013年(平成25年))(上位20カ国)

(単位: 億通)

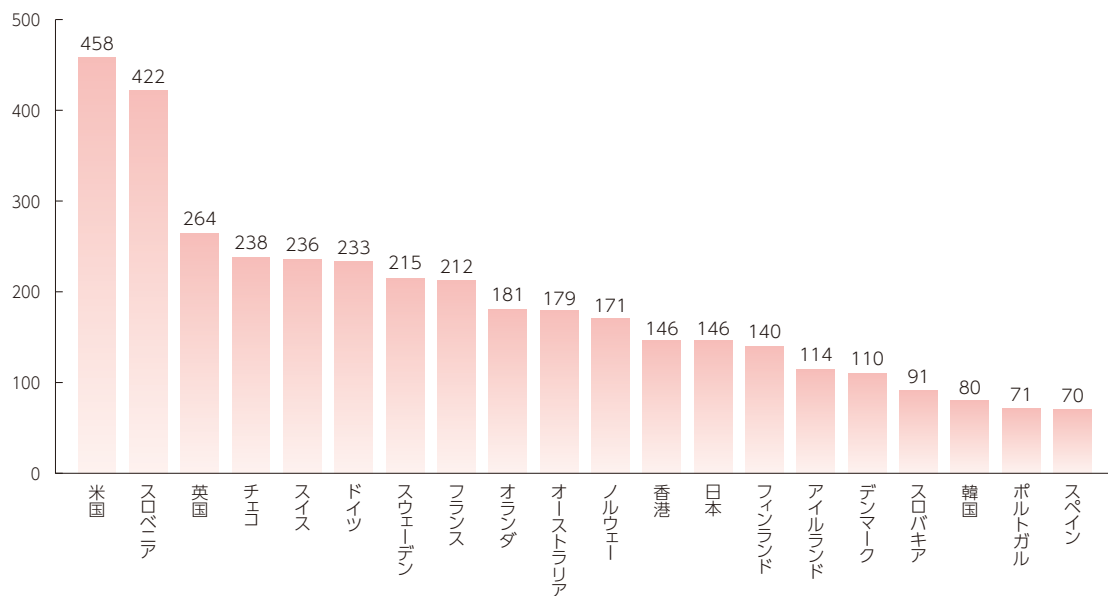


注1: UPU郵便統計(2013年(平成25年))による。

注2: 郵便物数とは、国内郵便物数。

② 各国の年間国民一人あたりの郵便物数(2013年(平成25年))(上位20カ国)

(単位: 通)



注1: UPU郵便統計(2013年(平成25年))による。

注2: 郵便物数とは、国内郵便物数。

(参考) 諸外国との郵便料金の比較

■ 内国郵便料金の比較

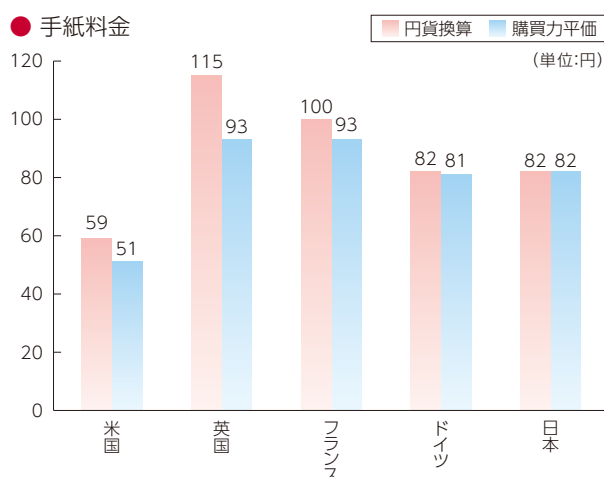
日本の内国郵便料金(手紙・はがき)はヨーロッパ主要国(英国、フランス、ドイツ)よりおおむね低い水準となっています。

また米国と比較すると、日本は手紙、はがきとも

高くなっていますが、この要因としては、米国の郵便物数は日本と比べて約8倍(国民一人あたりでは約3倍)多く、配達効率が良いことが挙げられます。

■ 主要国における手紙・はがき内国料金の比較

● 手紙料金



	米国	英国	フランス	ドイツ	日本
現地通貨	0.49ドル	0.63ポンド	0.76ユーロ	0.62ユーロ	82円
円貨換算	59円	115円	100円	82円	82円
購買力平価	51円	93円	93円	81円	82円

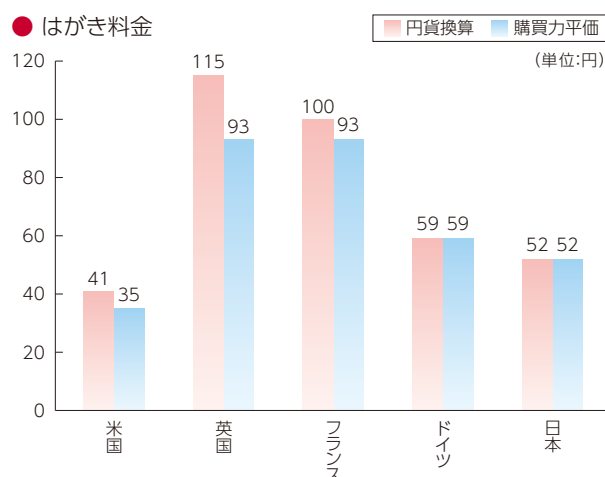
注1: 日本の郵便料金のみ消費税が含まれている金額です。

注2: 為替レートは、2015年(平成27年)3月末三菱東京UFJ銀行TTSレートです。

注3: 購買力平価とは、日本と比較国との物価水準を等しくするような為替レートのことです。

なお、計算にあたって、Purchasing Power Parities(2014年平均、OECD [Main Economic Indicators])を使用しています。

● はがき料金



	米国	英国	フランス	ドイツ	日本
現地通貨	0.34ドル	0.63ポンド	0.76ユーロ	0.45ユーロ	52円
円貨換算	41円	115円	100円	59円	52円
購買力平価	35円	93円	93円	59円	52円

	為替レート	購買力平価
1ドル=	121.17円	104.00円
1ポンド=	182.07円	148.36円
1ユーロ(フランス)=	131.82円	122.64円
1ユーロ(ドイツ)=	131.82円	130.49円

■ 国際(航空)郵便料金の比較

日本から米国、英国、フランスおよびドイツあての郵便料金とそれら4カ国発日本あての郵便料金は次

のようになっています。4カ国すべてについて、日本から送る料金の方が安くなっています。

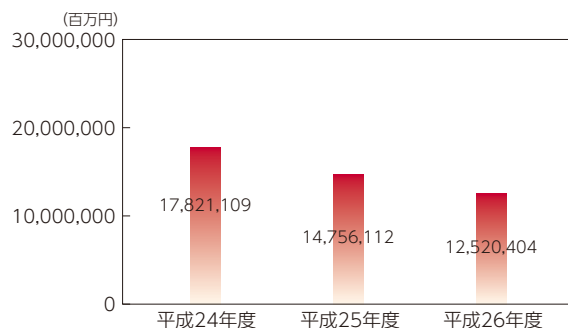
	書状(25g)		はがき	
	現地通貨	円貨換算	現地通貨	円貨換算
日本 → 4カ国	—	110円	—	70円
米国 → 日本	1.15ドル	139円	1.15ドル	139円
英国 → 日本	2.25ポンド	410円	1.00ポンド	182円
フランス → 日本	2.10ユーロ	277円	1.20ユーロ	158円
ドイツ → 日本	1.50ユーロ	198円	0.80ユーロ	105円

注: 為替レートは、2015年(平成27年)3月末三菱東京UFJ銀行TTSレートです(上記参照)。

Ⅱ 金融窓口事業の業績

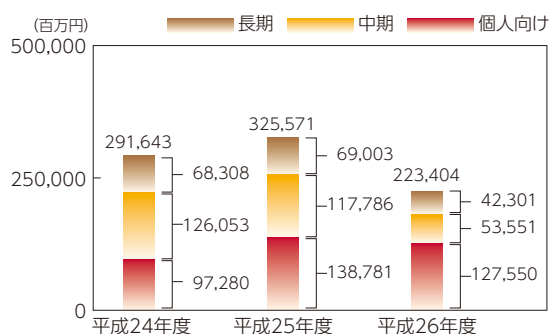
1 定額・定期貯金取扱状況

(株) ゆうちょ銀行が提供する定額・定期貯金のうち、日本郵便(株)においてお客さまから新規にお預かりした金額は、次のとおりです。



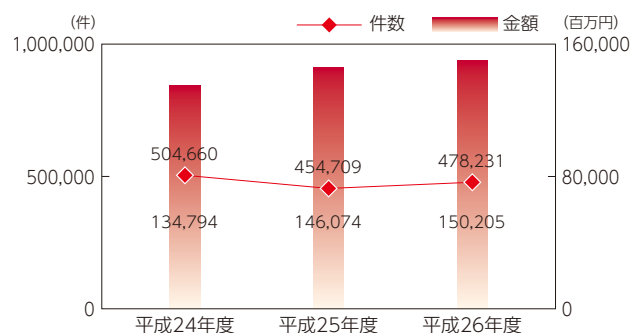
2 国債販売状況

(株) ゆうちょ銀行が販売した国債のうち、日本郵便(株)において取り扱った実績は、次のとおりです。



3 投資信託販売状況

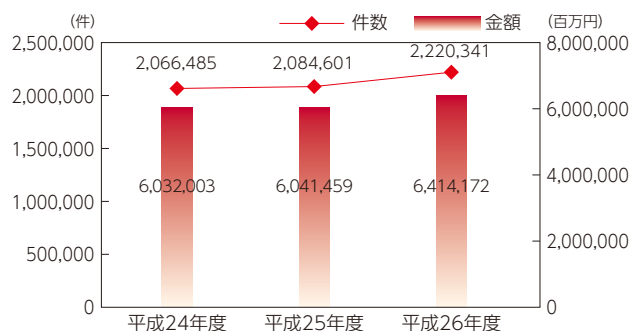
(株) ゆうちょ銀行が販売した投資信託のうち、日本郵便(株)において取り扱った実績は、次のとおりです。



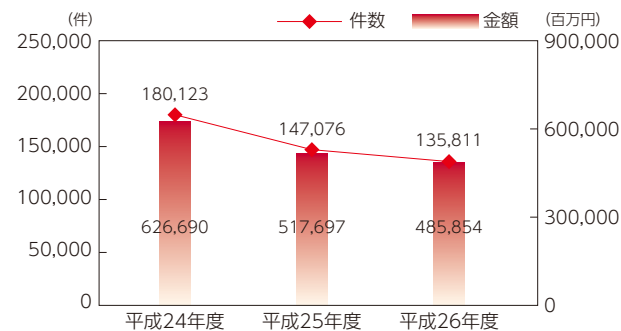
4 生命保険・年金保険販売状況

(株)かんぽ生命保険が販売した生命保険・年金保険のうち、日本郵便(株)において新規にご契約いただいた実績は、次のとおりです。

■ 個人保険

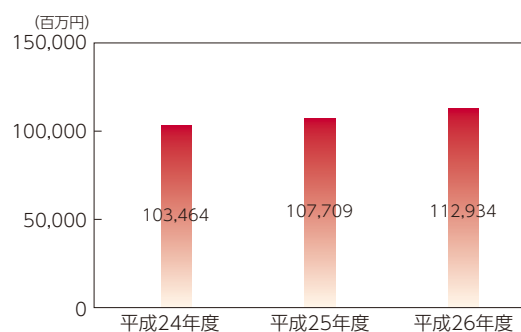


■ 個人年金保険



5 物販事業

日本郵便(株)がカタログ販売などの物販事業において、販売した商品・サービスの実績は、次のとおりです。



2. ゆうちょ銀行の事業について



株式会社ゆうちょ銀行
取締役兼代表執行役社長 長門正貢

(株)ゆうちょ銀行からのごあいさつ



2015年5月11日、株式会社ゆうちょ銀行の取締役兼代表執行役社長に就任いたしました長門正貢でございます。就任にあたりまして、日頃ゆうちょ銀行をご愛顧いただいておりますお客さまをはじめ、関係の皆さまにご挨拶申し上げます。重責を担うこととなり、身の引き締まる思いであり、全力を尽くして職務にあたる所存でございます。

私たちゆうちょ銀行は、これまで築いてきた全国2万4千のネットワークをより強固なものとし、「ゆうちょならではの」のよりよいサービスを提供し続けるため、社員一丸となって一層信頼される銀行を作り上げて参ります。

2014年度の総括

当行では、お客さまの声を明日への羅針盤とする

「最も身近で信頼される銀行」の実現に向け、2014年度を引き続き「経営基盤強化」の着実な遂行の年度と位置づけ、「営業戦略の拡充」、「ALM戦略の遂行」、「内部管理態勢の充実」、「経営態勢の強化」の諸施策に取り組みました。

個人のお客さまには、お客さまニーズに応じた商品の提案を行うなど、総貯金残高の拡大を意識した営業を行いました。法人のお客さまには、ニーズや課題に応じたソリューション提供型の提案営業を評価いただき、給与受取に当行口座をご利用いただくなど、当行の利用拡大を図ることができました。

運用面では、中期的・安定的な収益確保を目指し、国債運用などで収益の基盤構築を図る「ベース・ポートフォリオ」と、国際分散投資などでより高いリターンを追求する「サテライト・ポートフォリオ」の2つを基軸に、資産・負債を総合管理するALMを展開しま

した。この結果、運用の多様化・リスクの分散を図ることができました。

また、「コンプライアンスの徹底が大前提」との方針の下、2010年1月に金融庁に提出した業務改善計画を、日本郵便株式会社とともに推進しました。具体的には、研修による法令等遵守意識のさらなる徹底などに取り組み、社員自らが考え、主体的に行動する「考えるコンプライアンス」のさらなる浸透を図りました。

以上のような取り組みの結果、当行は、2015年3月期の当期純利益3,694億円を確保することができました。

なお、日本郵政株式会社によるグループ資本政策の一環として、また当行のROE向上のため、2014年9月30日に、25,017,500株(価額の総額約1兆2,999億円)の自己株式を取得しました。

今後の戦略

新たな2015年度を、「上場企業としての経営基盤のさらなる強化」の年と位置づけ、以下の施策を着実に実行してまいります。

●営業戦略の拡充

日本郵便株式会社(郵便局)との一体営業やコンサルティング営業の強化等により、「総預かり資産」のさらなる拡大を目指します。お客さまのライフサイクルに応じ、給与・年金の受け取り、定額貯金、投資信託などをご提供することを通じて、将来に亘る安定的な顧客基盤の構築に繋がります。

また、ATM事業・クレジットカード事業などの収益性向上にも取り組み、手数料ビジネスを強化します。ATM事業については、多くのお客さまに当行ATMをご利用いただくために、より利便性の高い場所への機動的なATMの設置を行ってまいります。クレジットカード事業については、若年層の獲得に注力するとともに、給与受取や公共料金カード払いなどのクロスセルによりメインカード化を促進します。

さらに、「無通帳型総合口座サービス〈ゆうちょダイレクト+ (プラス)〉」の導入など個人のお客さま向け非対面チャネルの機能強化、法人のお客さま向け大量送金・代金収納のリアルタイム・サービス拡充等により、顧客基盤の拡充を図ります。

●資金運用戦略の展開

資産・負債の総合的管理(ALM)の枠組みである2つのポートフォリオのうち、「ベース・ポートフォリ

オ」では、国債等による利鞘確保重視の運用スタイルを基本に、機動的に円金利・流動性リスクをマネージし、中期的な安定的収益の積上げに注力します。

一方、「サテライト・ポートフォリオ」では、自家運用・委託運用の国際分散投資、高度化の推進や、新たな投資領域の開拓に取り組み、主に信用・市場リスク商品への運用をさらに促進してまいります。

また、これらの運用の多様化を踏まえ、パフォーマンス(運用実績)の要因分析、将来の市場変動に備えたリスク分析・管理態勢の強化、審査態勢の高度化にも注力していきます。

●内部管理態勢の充実

「築城3年落城3日」という言葉があります。営々として築いてきた名誉やブランド力を一瞬にして失ってしまうものが、コンプライアンス問題です。「コンプライアンスなくして会社は存続し得ない」との強い信念のもと、日本郵便株式会社と連携しつつ、引き続き、業務改善計画の徹底に努め、各種研修の強化などによる「考えるコンプライアンス」のさらなる浸透を通じて、上場企業の社員に求められる法令等遵守意識を徹底し、内部管理態勢の充実を図ります。

また、お客さまの個人情報管理ルールを改めて徹底し、資産運用商品販売時の説明態勢を強化するなど、顧客保護等管理態勢の充実にも努めるほか、反社会的勢力との関係遮断に向けた取り組みの推進や、「ゆうちょダイレクト」の不正送金・サイバー攻撃へ対応するため、セキュリティの強化を継続します。

●経営態勢の強化

2015年度半ば以降のグループ3社の同時上場実現に向け、上場企業にふさわしい開示・IR態勢の構築など、上場準備を推進していきます。

また、従業員のモチベーションをさらに高めるべく、努力した者が一層報われるメリハリある人事・給与制度等の運用とともに、引き続き、人材育成の充実、女性の活躍等ダイバーシティの推進、戦略的な人材配置による人的資源の有効活用に取り組みます。加えて、全社BPRを継続し、経費の効率的使用に努めます。

日本郵政グループが「トータル生活サポート企業」を目指すなかで、当行は、「郵便局ネットワークとの有機的な結合」を深めつつ企業価値を高め、お客さま満足度No.1サービスを提供する「最も身近で信頼される銀行」の実現に、全社一丸となって取り組んでまいります。

(1) 業務概要

日本郵政グループにおいて銀行業を営む会社は、(株)ゆうちょ銀行です。

郵便局とゆうちょ銀行営業所の広範なネットワークを通じて、金融商品・サービスを提供しています。(株)ゆうちょ銀行は、「お客さまの声を明日への羅針盤とする『最も身近で信頼される銀行』を目指します。」を経営理念としています。

①基本的サービス

(株)ゆうちょ銀行は、次の業務内容を主に取り扱っています。2015年3月末現在、総額177兆7,107億円(未払利子を含む貯金残高は179兆95億円)の貯金を全国のお客さまからお預かりしています。

①貯金業務

振替貯金、通常貯金、通常貯蓄貯金、定期貯金、定額貯金、別段貯金などを取り扱っています。

②貸出業務

証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

③有価証券投資業務

貯金の支払い準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、その他の証券に投資しています。

④内国為替業務

為替、振替および振込を取り扱っています。

⑤外国為替業務

国際送金、外貨両替を取り扱っています。

⑥主な附帯業務

*代理業務

- ・日本銀行歳入代理店および同国債代理店業務
- ・地方公共団体の公金取扱業務
- ・独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受託業務
- ・個人向けローンの媒介業務

*国債、投資信託および保険商品の窓口販売

*保護預かり

*クレジットカード業務

*確定拠出年金運営管理業務(個人型年金に係るものに限る。)

②ゆうちょ銀行の取り組み

■お客さまのニーズにお応えするために

●投資信託のラインナップが100商品を超えました！

ゆうちょ銀行では投資信託の取り扱いを開始した2005年10月から商品ラインナップを順次拡充し、2015年4月には取扱商品数が105商品となりました。わかりやすいシンプルな商品から投資経験をお持ちのお客さま向け商品まで、お客さまのライフプランや資産運用ニーズに合わせた商品をお選びいただけます。

また、NISA(少額投資非課税制度)に関するセミナーの開催やキャンペーンの実施などを通じて、お客さまにNISAのメリットや資産運用の必要性をお伝えしています。



投資信託パンフレット



Webサイト「投資信託・ますますくんの部屋」

■お客さまのご要望に合わせたさまざまなセミナーを実施しています！

お客さまのライフイベントに応じたセミナー・相談会を全国のゆうちょ銀行において実施しています。

特に「相続セミナー」については、2015年1月に施行された相続税および贈与税の税制改正による関心の高まりもあり、2014年度は全国で1,000回以上開催いたしました。

また、お仕事などで平日の営業時間中にご来店いただくことが難しいお客さま向けに、お金やライフプラン設計のご相談を夜間や休日にお受けするセミナーも実施しています。

ゆうちょ銀行は今後もお客さまのニーズにお応えできるようさまざまなセミナー等を実施してまいります。

③運用

国内外の景気動向や金融政策などを踏まえ、ポートフォリオ全体の機動的なリスク管理を行っています。また、国債運用を中心とする金利収入が大きなウェイトを占める収益構造のもとで、安定的な期間収益を確保するため、引き続き金利リスクを適切にコントロールしつつ、リスクの分散・収益源泉の多様化に努めています。

トピックス

●ゆうちょ初の企業広告

『ゆうちょ通り一丁目の人々』

～そのお金は、あなたとならんで歩いていきます。～
ゆうちょ銀行として初めての企業広告『ゆうちょ通り一丁目の人々』シリーズ(テレビCM)を、全国で放送しています。

2015年3月からスタートしたこのCMは、架空の街「ゆうちょ通り一丁目」が舞台。その街で暮らす年齢も環境も違う4人(佐藤健さん、笑福亭鶴瓶さん、原日出子さん、長澤まさみさん)が、心の葛藤を持ちながらも、希望に向かって前向きに歩む姿と、その4人に、いつも寄り添う身近な郵便局の姿を通じ、当行の企業姿勢を表現しています。

また、メインコピー「そのお金は、あなたとならんで歩いていきます。」には、お客さまからお預かりしている「貯金」は、お客さま一人ひとりの大切な思いが込められた「お金」であり、その大切な「お金」をしっかりとお預かりしますという思いをこめています。



●認知症サポーター養成講座の実施

認知症の正しい知識や、適切な対応方法を身に付けるため、「認知症サポーター養成講座」を実施しています。2013年度に全店舗の窓口社員および渉外社員を対象に講座を実施し、2014年度には認知症サポーター養成講座の講師である「キャラバン・メイト」を約150名養成しました。3月末現在、6,000名を超える社員が認知症サポーターとして活躍しており、今後もさらに拡充に努めてまいります。

※「認知症サポーター」とは、認知症の人とその家族への応援者です。



認知症サポーター
ステッカー



キャラバン・メイト養成研修の様子

(2) 商品・サービス一覧

(2015年7月1日現在)

① 貯金

流動性預金

通常貯金

キャッシュカード、公共料金などの自動払込み、給与受取、年金自動受取りなどの便利なサービスが利用できます。

- 出し入れ自由
- 預入金額 1円以上、1円単位

通常貯蓄貯金

10万円以上の残高があれば、通常貯金よりお得な利率となります。(金利情勢などにより通常貯金と同一利率になる場合があります。)

- 出し入れ自由
- 預入金額 1円以上、1円単位

定期性預金

定額貯金

預入後6か月経過後はいつでも払い戻しができ、最長10年まで預けることのできる半年複利の貯金で、預入時の利率が払い戻し時まで適用されます。

- 据置期間 6か月(以降払い戻し自由)
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位(1口の預入金額は1,000円、5,000円、1万円、5万円、10万円、50万円、100万円、300万円の8種類)

定期貯金

短・中期の資金計画や生活設計に合わせて、預入期間を選択することができます。また、自動継続を利用すれば、再預入の手続が省略でき、忙しい方にも大変便利です。

- 預入期間 1か月、3か月、6か月、1年、2年、3年、4年、5年(総合口座で管理する定期貯金は1か月を除く)
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位

自動積立定額貯金・自動積立定期貯金

積立型

毎月一定額または通常貯金の残高に応じた額を、通常貯金から定額貯金または定期貯金に振り替えて積み立てる貯金です。年6回までの特別月を設定してその月のみ積み立てることもできるほか、一般月と特別月を合わせて積み立てることもできます。

- 積立期間 6年以内
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位

満期一括受取型定期貯金

積立型

毎月一定額または通常貯金の残高に応じた額を、通常貯金から定期貯金に振り替え、あらかじめ指定した日(満期一括受取日)に、積立金を通常貯金へ振り替える貯金です。将来の目的に合わせて計画的に積み立てることができます。

- 積立期間 1年以上3年以内
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位

財産形成定額貯金

財形

お勤めの方が財産づくりのために、給与やボーナスから天引きで3年以上継続して積み立てる定額貯金です。

- 継続期間 3年以上
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位

財産形成年金定額貯金

財形

お勤めの方の豊かな老後のために、給与やボーナスから天引きで5年以上継続して積み立てる定額貯金で、利子は非課税、60歳以後に年金方式で受け取れます。

- 継続期間 5年以上
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位

財産形成住宅定額貯金

財形

お勤めの方が住宅の建築・購入・改良の資金づくりのために、給与やボーナスから天引きで5年以上継続して積み立てる定額貯金で、利子は非課税です。

- 継続期間 5年以上
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位

ニュー福祉定期貯金

その他

障がい者や遺族の方々に支給される公的年金などを受給されている方などが利用できる利率を優遇した1年定期貯金で、300万円まで預け入れできます。

- 預入期間 1年
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位、1人につき300万円まで

こちらでも便利です

● ひとつの口座で暮らしが便利に 総合口座

総合口座は、通常貯金、定額貯金、定期貯金などを管理できる口座です。全国の郵便局やゆうちょ銀行の窓口・ATMで、おサイフ代わりにご利用いただけます。

● 給与受取口座としても便利

全国のゆうちょ銀行・郵便局のネットワークが利用できるから、出張先でも便利で安心。

ゆうちょATMをご利用ならお引き出し手数料が365日いつでも0円です。

● 公共料金なども自動でラクラク払込み 自動払込み

公共料金や携帯電話料金、家賃などを通常貯金から継続して自動的に払い込めるので、払い忘れる心配がありません。

● 日本全国で便利に使える ゆうちょATM

ATMは日本全国に約27,200台。ゆうちょ銀行口座のお預け入れ・お引き出しは、365日いつでも手数料が0円。ゆうちょ銀行口座間のATM送金(電信振替)料金も無料です(2016年9月30日まで)。

② 国内送金

為替

全国各地へ簡便な手続きとお手頃な料金で送金する方法です。為替には、普通為替・定額小為替の2種類があります。

普通為替

現金と引き換えに普通為替証書をお渡ししますので、これを受取人さまに送付していただき、受取人さまがお近くのゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口で証書と引き換えに現金を受け取る送金方法です。

定額小為替

仕組みは普通為替と同様ですが、少額の送金の場合には、定額小為替の方が低料金で便利です。定額小為替証書の金種は、50円・100円・150円・200円・250円・300円・350円・400円・450円・500円・750円・1,000円の12種類があります。

振替

振替口座による手軽で確実な送金の方法です。払込みと払出しには、通常扱いとお急ぎの場合の電信扱いがあります。

払込み

振替口座をお持ちでない方が、振替口座をお持ちの方(加入者さま)の振替口座へ入金することができます。

電信振替

振替口座をお持ちの方(加入者さま)同士で、振替口座の預り金を先方の振替口座に振り替えることができます。

振込

振替口座をお持ちの方(加入者さま)が、他の金融機関の預貯金口座をお持ちの方に送金できます。

払出し

振替口座をお持ちの方(加入者さま)が、振替口座をお持ちでない方に送金できます。

③ 国際送金

口座間送金

差出人さまの振替口座から送金資金および送金料金を払い出し、外国の受取人さまの銀行口座または振替口座に入金します。

口座あて送金

現金でお申し込みいただき、外国の受取人さまの銀行口座または振替口座に入金します。

住所あて送金

現金でお申し込みいただき、外国の受取人さまに為替証書などをお届けし、現地の郵便局などで為替証書などと引き換えに送金資金をお受け取りいただきます。なお、米国あてについては、差出人さまご自身で受取人さまあてに為替証書を送付していただきます。

④ 個人向けローン

個人向けローンの媒介

スルガ銀行との業務提携により、(株)ゆうちょ銀行が代理店としてスルガ銀行の住宅ローン・目的別ローン・カードローン商品の契約の媒介を行っています。(株)ゆうちょ銀行の取扱店舗の窓口やお電話・インターネットなどで、各種ローンのお申し込みができます。

ホームローン「夢舞台」

個人事業主の方、働く女性の方、人生のセカンドステージをお考えのシニアの方など、お一人おひとりのライフスタイルに合わせた15種類の商品をご用意しています。新築はもちろん、増改築や住み替え、借り換えなどにもご利用いただけます。

フリーローン「夢航路」

[目的型]と[親孝行型]の2種類の商品があり、[目的型]は最高500万円まで、教育プラン、オートプラン、リフォームプランなど、ライフステージに応じてご利用いただける7種類のプランをご用意しています。[親孝行型]は最高1,000万円まで、ご家族の介護費用などにご利用いただけます。

カードローン「したく」

ATMから直接お借り入れ・ご返済をしていただけるカードローンをご用意しています。無担保で、最高500万円まで(初回のお申し込みは300万円まで)のご利用となります。

⑤ 資産運用商品

国債

長期利付国債(10年)、中期利付国債(2年、5年)、個人のお客さまのみを対象とした個人向け国債(固定・3年、固定・5年、変動・10年)の販売・買取りおよび国債を担保にした貸付けなどを行っています。

投資信託

投資信託の募集の取り扱い、買取り、収益分配金・償還金・解約金の支払いに関する業務を行っています。

変額年金保険

生命保険会社の募集代理店として、変額年金保険契約の締結の媒介(保険募集)を行っています。

⑥ カードサービス

クレジットカード (JP BANK カード)

キャッシュカードとクレジットカードが一体になった「JP BANK カード」を発行しています。(Visa、MasterCard、JCBの3種類)

また、満18歳から29歳まで(高校生を除く)の若年層向けカード「JP BANK VISAカード ALente(アレンテ)」、「JP BANK JCB カード EXTAGE(エクステージ)」に加え、各種特典が充実した「JP BANK VISAカード ゴールド」「JP BANK マスターカード ゴールド」「JP BANK JCB カード ゴールド」も発行しています。

追加で家族カード・ETCカード・WAONカード(※1)・PiTaPaカード(※1)・iD(ケータイ)(※1)・プラスEXカード(※1)・QUICPay(カード、モバイル)(※2)も発行可能です。

※1 Visa、MasterCardのみ ※2 JCBのみ



JP BANK VISAカード



JP BANK マスターカード



JP BANK JCB カード



JP BANK VISAカード ALente
(アレンテ)



JP BANK JCB カード EXTAGE
(エクステージ)



JP BANK VISAカード ゴールド



JP BANK マスターカード ゴールド



JP BANK JCB カード ゴールド

デビットカードサービス

家電量販店・スーパーなどに設置されている専用端末でキャッシュカードを読み取り、暗証番号を入力することにより、総合口座から買物代金を即時にお支払いいただけます。(利用上限額があります)

⑦ インターネットサービス

ゆうちょダイレクト

担保定額貯金・担保定期貯金の預入やゆうちょ銀行あて振替（電信振替）、他金融機関あて振込、口座の入出金明細照会、投資信託のお取引などが、パソコン、スマートフォン、携帯電話、電話・FAXでご利用できるサービスです。

※お使いの端末により、ご利用できないサービスもございます。



ゆうちょダイレクト(パソコン)



ゆうちょダイレクト
(スマートフォン)



ゆうちょダイレクト
(携帯電話)

ゆうちょ投信WEBプレミア

会員制インターネット投資信託サービスで、これまで(株)ゆうちょ銀行でお取り扱いしている投資信託商品に加え、新たに「会員専用投資信託商品」の購入などができます。また、各種「会員専用サービス」のご利用もできます。

⑧ 各種サービス等

ゆうちょボランティア貯金

通常貯金および通常貯蓄貯金の利子(税引後)の20%を寄附金としてお預かりし、JICA((独法)国際協力機構)が設置している「世界の人びとのためのJICA基金」を通じて、開発途上国・地域の人びとの貧困削減、生活改善・向上や環境保全等に活用されます。

ATM・CD提携サービス

提携金融機関のキャッシュカードなどでゆうちょATMを、ゆうちょキャッシュカードで提携金融機関のATM・CDを利用できます。

ゆうちょPay-easy(ペイジー)サービス

ATM、ゆうちょダイレクト(パソコン・携帯電話)で、税金・各種料金の支払いができます。また、収納機関に対しては、収納済みデータが即時に通知されます。

外国通貨の両替

米ドル、ユーロ、韓国ウォン、英ポンド、オーストラリア・ドル、カナダ・ドル、中国元およびスイス・フランの8通貨を取り扱っています。(中国元は中国元取扱店(局)に限ります)

旅行小切手の買取り

アメリカン・エクスプレス発行の旅行小切手のみ買取りを行っております。(旅行小切手の販売は終了しました)

各種年金などの支払い

年金恩給、老齢福祉年金・国民年金・厚生年金・船員保険年金、労災保険年金、援護年金、児童扶養手当、特別児童扶養手当、共済年金、記名国債、歳出金(国税還付金など)などを取り扱っています。

各種納付金・公共料金などの受け入れ

国税(所得税・法人税)、地方税(都道府県民税・住民税・固定資産税)、各種保険・年金の保険料(国民健康保険、厚生年金など)、公営住宅の使用料、電気・ガス・水道・NHKなどの公共料金、交通反則金、電波利用料などを取り扱っています。

注:1 各種年金などは、お客さまの通常貯金に自動的に預け入れすることによる支払いを行っています。

2 各種納付金・公共料金などの一部は、通常貯金からの「自動払込み」ができます。

(3) 銀行業の業績

1 主要業務指標

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	2,125,888	2,076,397	2,078,179
実質業務純益	512,808	472,687	519,998
業務純益	512,808	472,687	519,998
経常利益	593,535	565,095	569,489
当期純利益	373,948	354,664	369,434
資本金	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式の総数(千株)	150,000	150,000	150,000
純資産額	10,997,558	11,464,524	11,630,212
総資産額	199,840,681	202,512,882	208,179,309
貯金残高	176,096,136	176,612,780	177,710,776
貸出金残高	3,967,999	3,076,325	2,783,985
有価証券残高	171,596,578	166,057,886	156,169,792
単体自己資本比率(国内基準)(%)	66.04	56.81	38.42
配当性向(%)	25.00	26.50	50.00
従業員数(人)	12,922	12,963	12,889

注1：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

注2：未払利子を含む貯金残高は、平成26年度末は179,009,556百万円(平成25年度末は177,734,274百万円、平成24年度末は177,038,298百万円)です。

注3：単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しています。なお、平成25年度からパーゼル皿を踏まえた国内基準を適用しています。

注4：従業員数は、(株)ゆうちょ銀行から他社への出向者を除き、他社から(株)ゆうちょ銀行への出向者を含んでいます。また、嘱託および臨時従業員は含んでいません。

2 預金の種類別残高

① 預金の種類別期末残高

(単位：百万円、%)

		平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	59,971,472	34.05	60,200,571	34.08	61,053,645	34.35
	うち振替貯金	10,209,954	5.79	10,925,669	6.18	11,747,374	6.61
	うち通常貯金等	49,358,959	28.02	48,878,529	27.67	48,912,826	27.52
	うち貯蓄貯金	402,558	0.22	396,371	0.22	393,443	0.22
	定期性預金	115,878,602	65.80	116,157,689	65.76	116,453,033	65.52
	うち定期貯金	18,817,949	10.68	14,781,463	8.36	13,569,920	7.63
	うち定額貯金等	97,057,788	55.11	101,374,092	57.39	102,881,558	57.89
	その他の預金	246,060	0.13	254,519	0.14	204,097	0.11
	計	176,096,136	100.00	176,612,780	100.00	177,710,776	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
国際業務部門	合計	176,096,136	100.00	176,612,780	100.00	177,710,776	100.00
	合計	—	—	—	—	—	—
総合計		176,096,136	100.00	176,612,780	100.00	177,710,776	100.00
未払利子を含む残高合計		177,038,298		177,734,274		179,009,556	

② 預金の種類別平均残高

(単位：百万円、%)

		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	60,631,246	34.38	60,550,882	34.21	61,057,460	34.35
	うち振替貯金	9,825,702	5.57	10,591,337	5.98	11,365,224	6.39
	うち通常貯金等	50,398,750	28.58	49,559,468	28.00	49,296,826	27.73
	うち貯蓄貯金	406,793	0.23	400,075	0.22	395,409	0.22
	定期性預金	115,424,575	65.46	116,144,774	65.63	116,441,954	65.52
	うち定期貯金	18,437,969	10.45	16,818,118	9.50	14,163,314	7.96
	うち定額貯金等	96,983,112	55.00	99,324,145	56.12	102,276,763	57.55
	その他の預金	272,366	0.15	268,336	0.15	211,981	0.11
	計	176,328,187	100.00	176,963,992	100.00	177,711,397	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
国際業務部門	合計	176,328,187	100.00	176,963,992	100.00	177,711,397	100.00
	合計	—	—	—	—	—	—
総合計		176,328,187	100.00	176,963,992	100.00	177,711,397	100.00
未払利子を含む残高合計		177,187,194		177,981,354		178,911,788	

注1：「流動性預金」=振替貯金+通常貯金等+貯蓄貯金
「通常貯金等」=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

注2：「定期性預金」=定期貯金+定額貯金等+特別貯金(住宅積立郵便貯金相当+教育積立郵便貯金相当)

「定額貯金等」=定額貯金+特別貯金(定額郵便貯金相当)

注3：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

注4：特別貯金は(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。

注5：特別貯金(通常郵便貯金相当)は(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

3 貸出金の科目別残高

① 貸出金の科目別期末残高

	(単位：百万円)		
	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
国内業務部門			
手形貸付	—	—	—
証書貸付	3,695,308	2,830,118	2,549,816
当座貸越	235,189	246,206	234,169
割引手形	—	—	—
計	3,930,497	3,076,325	2,783,985
国際業務部門			
手形貸付	—	—	—
証書貸付	37,501	—	—
当座貸越	—	—	—
割引手形	—	—	—
計	37,501	—	—
合計	3,967,999	3,076,325	2,783,985

② 貸出金の科目別平均残高

	(単位：百万円)		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度
国内業務部門			
手形貸付	—	—	—
証書貸付	3,734,255	3,185,218	2,740,220
当座貸越	224,637	232,891	232,114
割引手形	—	—	—
計	3,958,893	3,418,109	2,972,334
国際業務部門			
手形貸付	—	—	—
証書貸付	37,506	13,340	—
当座貸越	—	—	—
割引手形	—	—	—
計	37,506	13,340	—
合計	3,996,399	3,431,450	2,972,334

4 有価証券の種類別残高

① 有価証券の種類別期末残高

	(単位：百万円)		
	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
国内業務部門			
国債	138,198,732	126,391,090	106,767,047
地方債	5,806,099	5,550,379	5,525,117
短期社債	548,975	333,979	226,986
社債	11,304,010	11,050,163	10,756,050
株式	935	935	935
その他の証券	30,072	—	—
計	155,888,824	143,326,547	123,276,136
国際業務部門			
その他の証券	15,707,754	22,731,338	32,893,656
うち外国債券	11,646,446	14,532,618	18,817,706
うち投資信託	—	8,120,582	13,967,716
うち外国株式	—	—	—
計	15,707,754	22,731,338	32,893,656
合計	171,596,578	166,057,886	156,169,792

② 有価証券の種類別平均残高

	(単位：百万円)		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度
国内業務部門			
国債	138,803,297	135,713,497	116,413,435
地方債	5,764,674	5,652,880	5,570,677
短期社債	408,392	552,167	293,887
社債	11,985,480	11,237,582	10,999,777
株式	902	935	935
その他の証券	30,000	29,917	—
計	156,992,748	153,186,980	133,278,712
国際業務部門			
その他の証券	12,611,611	19,197,622	26,849,989
うち外国債券	9,821,147	12,929,369	16,653,595
うち投資信託	—	6,191,298	10,117,574
うち外国株式	—	—	—
計	12,611,611	19,197,622	26,849,989
合計	169,604,359	172,384,603	160,128,701

5 国債の窓口販売状況

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
長期国債	73,731	73,867	45,243
中期国債	134,567	123,770	56,805
個人向け国債	106,910	152,288	139,475
合 計	315,209	349,927	241,524

6 内国為替取扱状況

(単位：千件、百万円)

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
仕向 (他行あての送金)	19,311	15,874,930	21,642	17,697,182	24,252	21,769,194
被仕向 (他行からの送金)	45,108	12,079,552	53,810	13,621,048	67,192	15,415,275

注：全国銀行データ通信システムによる他の金融機関との内国為替取扱状況を記載しています。

7 振替貯金の取扱状況

(単位：千件、百万円)

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
払込み	1,181,903	55,216,110	1,182,252	59,028,061	1,171,772	68,295,736
振替	104,578	85,537,247	107,492	87,321,165	112,041	81,957,838
払出し	120,588	48,102,643	123,361	50,848,174	120,517	56,831,965

8 普通為替・定額小為替の取扱状況

(単位：千件、百万円)

	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
普通為替	1,704	39,241	2,023	40,309	1,607	34,492
定額小為替	16,378	9,101	16,671	9,254	16,679	9,288

9 外国為替取扱状況

(単位：千件、百万ドル)

平成24年度		平成25年度		平成26年度	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
390	1,307	372	1,263	352	1,112

注：国際送金および旅行小切手の売買(平成26年度は買取りのみ)の取扱高の合計です。

10 投資信託取扱状況(約定ベース)

(単位：千件、百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
販売件数	1,090	952	1,061
販売金額	279,187	339,685	377,000

注：投資信託取扱状況については、単位未満を四捨五入で表示しています。

(単位：千口座、百万円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
保有口座数	622	644	665
純資産残高	1,016,814	977,638	1,118,791

11 その他の業務の取扱状況

クレジットカードの取扱状況

(単位：千枚)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
発行枚数	94	70	60

(単位：千枚)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
発行枚数累計(現存枚数)	2,081	1,976	1,573

住宅ローンの取扱状況

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
新規取扱額(媒介)	24,047	24,438	34,833

(単位：百万円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
新規取扱額(媒介)累計	247,710	272,148	306,981

注：(株)ゆうちょ銀行は、スルガ銀行(株)の住宅ローンの契約の媒介を行っています。

変額年金保険の取扱状況

(単位：件、百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
販売件数	10,259	12,214	11,987
販売金額	52,865	69,286	66,914

(単位：件、百万円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
販売件数累計	41,355	53,569	65,556
販売金額累計	209,251	278,537	345,452

3. かんぽ生命の事業について



株式会社かんぽ生命保険 取締役兼代表執行役社長 石井雅実

(株)かんぽ生命保険からのごあいさつ



平素より株式会社かんぽ生命保険をご愛顧、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

ここに2014年度決算に基づきますディスクロージャー誌を発行し、当社の業績や取り組みについて、ご紹介させていただきます。

本誌を通じて、当社に対するご理解を一層深めていただきますとともに、引き続き当社をご支援いただきますようお願い申し上げます。

2014年度の総括

2014年度は、経営基盤の強化に向けた具体的な取り組みが進捗した1年となりました。

まず保険金等支払管理態勢の整備・強化について、簡易・迅速・正確な保険金等のお支払いによるお客

さまサービスの向上を目的に、2014年4月から段階的に、支払業務システム (SATI) の導入を進め、同年10月に導入を完了いたしました。支払業務システム (SATI) では、システム支援を充実させるなど支払審査の事務フローを抜本的に改革することにより、支払品質のさらなる向上や事務処理の効率化を図っております。このシステムの活用と人材育成の充実などにより、業界最高水準の保険金等支払管理態勢を実現してまいります。

また、より良いお客さまサービスの実現に向けた取り組みとして、コールセンターなどに寄せられたお客さまの声を貴重な「財産」とすると認識し、ご案内書類などの記載を分かりやすい表現に改め、手続きを簡素化するなどの改善に取り組んでまいりました。

営業推進における取り組みでは、新商品や提携商

品を活用し営業力の強化に努めました。具体的には、2014年4月に、学資保険「はじめのかんぽ」の販売を開始し、大変ご好評をいただいております。同年7月からはアフラック（アメリカンファミリー生命保険会社）のがん保険の受託販売を開始し、同年10月から、同社が日本郵政グループ向けに開発した「新生きるためのがん保険Days（JPオリジナルプラン）」の販売を開始いたしました。

加えて、短期払養老保険について、本年4月に金融庁および総務省の認可を取得いたしました。本商品は、保険期間に比して保険料払込期間が短期となる普通養老保険であり、お客さまの保険料払込負担を早期に解消するとともに、高い貯蓄性を求めるお客さまニーズに応えることができると考えております。

このような状況のなか、当社の個人保険の新契約は、日本郵便株式会社との連携強化により、民営化後最大であった前年度をさらに上回り、件数238万件（前年度比+6.6%）、金額7兆25億円（同+6.8%）を獲得いたしました。

損益面では、生命保険会社の基礎的な期間損益を示す基礎利益は5,154億円、経常利益は4,931億円、当期純利益は817億円を計上し、前年度を上回る水準を確保しました。

また、健全性の指標であるソルベンシー・マージン比率は、1,641.4%となり、負債中の内部留保も、危険準備金および価格変動準備金を合わせて3兆2,108億円を積み立てており、引き続き強固な財務基盤を確保しております。

これもひとえに皆さまのご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

今後の展望

当社は、経営課題への取り組みとして、①引受から支払まで簡易・迅速・正確に行う態勢整備②販売チャネルの営業力強化③お客さまニーズに対応した商品開発・高齢者サービスの充実④運用収益力の向上⑤内部管理態勢の強化・人材育成の強化を主要施策として取り組むこととしております。

また、2015年度は、郵政民営化の推進、復興財源への貢献、経営自由度確保などのため、政府の日本郵政株式会社の売出し・上場にあわせ、当社の株式についても同時に売出し・上場することを目指しております。

さらに2016年度には、簡易生命保険創業100周年を迎えます。前述の主要施策を着実に実行し、当社が成長するために必要となる経営基盤を確立するとともに、当社の強みをさらに強固にする商品・サービスを開発することで、本格的な成長軌道への転換を図ってまいります。

当社は郵政グループの一員として、また「トータル生活サポート企業」として、お客さまの生活を総合的にお支えするとともに、1916年に創設された簡易生命保険の「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する」という社会的使命を引き継ぎ、これからも「お客さまから選ばれる真に日本一の保険会社を目指す」という方針のもと、企業価値を高めていくために、全社員の心をひとつに持てる力を結集してあらゆる課題を克服し、さらなる経営基盤の強化を図ってまいります。

今後とも、ご支援・ご愛顧のほど、よろしくお願い申し上げます。

(1) 業務概要

日本郵政グループにおいて生命保険業を営む会社は、(株)かんぽ生命保険です。

代理店(郵便局)や、直営店(支店)を通じて確かな保障をお届けしています。(株)かんぽ生命保険は、「お客さまとともに未来を見つめて『最も身近で、最も信頼される保険会社』を目指します。」を経営理念としています。

①保険商品・サービスの提供

郵政民営化前の簡易生命保険※の「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する」という社会的使命を受け継ぎつつ、お客さまの立場に立って、分かりやすく利用しやすい商品・サービスの提供に努めています。

なお、民営化後の(株)かんぽ生命保険の生命保険契約には、民営化前の簡易生命保険とは異なり政府による支払保証はありませんが、他の生命保険会社同様、一定の範囲内で保険契約者保護制度による保護の対象となります。

(ア)代理店チャンネル

全国の郵便局ネットワークを活かして、日本郵便(株)を通じて、個人・住域マーケットを中心にシンプルで分かりやすい商品(小口・簡易)・サービスをご提供しています。

なお、(株)かんぽ生命保険においては、全国の主要都市に設置する直営店76店舗(2015年4月末現在)に代理店支援のための組織(パートナー部)を設置し、営業推進のための支援、教育研修および事務支援を行っています。

また、(株)かんぽ生命保険の特長を活かしつつお客さまのニーズに対応した商品開発、マーケット／チャンネル開拓、営業プロセスの高度化を日本郵便(株)と一体となって推進します。

(イ)直営店チャンネル

直営店の法人営業部は、中小企業などの法人・職域マーケットを中心に商品やサービスをご提供します。

直営店チャンネルにおいては、マーケット動向の把握や販売ノウハウなどの蓄積に加えて、営業体制の整備により、お客さまの多様なニーズにお応えしていきます。

※郵政民営化前に契約された簡易生命保険については、(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構が管理しており、(株)かんぽ生命保険は同機構から業務を受託のうえ、日本郵便(株)に業務の一部を再委託しておりますので、郵便局の渉外社員および窓口を通じて保険料のお支払いや保険金のお受け取りができます。

②商品・サービスの充実

■かんぽプラチナライフサービス (高齢者を中心としたサービス)の推進

(株)かんぽ生命保険では、すべてのお客さまとの接点をご高齢のお客さまの目線で改革し、「安心感」「信頼感」に基づく「ご高齢のお客さまに優しい」サービスを提供するための取り組み(かんぽプラチナライフサービス)を推進しています。

「かんぽプラチナライフサービス」では、ご高齢のお客さまニーズに対応したサービス提供や商品開発のほか、すべてのお客さま接点について、ご高齢のお客さまの目線で改革を進め、高齢者に優しいビジネスモデルを構築してまいります。

これまでに実施いたしました主な取り組み内容は次のとおりです。

- ・普通養老保険の加入年齢範囲の上限の引き上げ
- ・商品説明時の取り組み
- ・ご高齢のお客さまに優しい専用コールセンターの開設
- ・「見やすく」、「分かりやすい」案内の取り組み
- ・タブレット端末の無料講習会の開催

■「心のこもったサービス」(かんぽつながる安心活動)

全国の郵便局で「心のこもったサービス」を実施しています。

ご契約者さまに対しては、「かんぽつながる安心活動」として、ご契約いただいている保険の保障内容や、ご請求いただける保険金がないかをご確認いただき、また同時に、保険金等を簡単・確実にお受け取りいただくための口座として振込先口座指定のご案内や、指定代理請求制度のご案内をしています。

今後も、日本郵便(株)との連携を強化し、お客さまにさらにご満足いただけるよう取り組んでまいります。



■ 簡易・迅速・正確な保険金等支払の実現に向けた取り組み

(株)かんぽ生命保険では、保険会社の最大の使命であるお客さまにお約束した保険金等をお支払いする責務をお客さまの立場に立って適切に果たすため、最高水準の保険金等支払管理態勢の整備に向けて、保険金等を簡易・迅速・正確にお支払いするための取り組みを行っています。

具体的には、保険金等のご請求の手続きやほかにご請求いただける保険金等のご案内の充実、教育・研修を通じた支払査定業務に必要な専門的知識やスキルを有する人材の育成を推進しています。

また、先進的なイメージワークフロー技術(IWF)を用いた支払業務システム(SATI)を導入し、システム支援を充実させるなど支払審査の事務フローを抜本的に改革することにより、支払品質のさらなる向上を図っております。この支払業務システム(SATI)は2014年4月から段階的に導入を開始し、同年10月に完了しました。

さらに、IBMの持つ最先端技術を活用し、保険金の支払業務を高度化するための検討を進めてまいります。

今後も、システム基盤を活用した一層の品質向上や事務処理の効率化が図られるよう各種データを活用してPDCAサイクルを充実し、さらなる態勢強化を図ってまいります。

■ 「はじめのかんぽ」の発売

学資保険は、1971年9月に、当時の郵政省が販売を開始して以来、多くの方にご愛顧いただいております。(株)かんぽ生命保険では、2014年4月から、日々多様化するお客さまニーズに応えるべく、商品内容を改定した学資保険「はじめのかんぽ」(正式名称:「学資保険(H24)」および「学資保険(H24)(保険料払込免除なし型)」)を発売しました。

「はじめのかんぽ」は従来の商品に比べ、貯蓄性が高く、効率的に学資金をご準備できます。また、大学入学時+在学中の学資金準備コースを設けるなど、お客さまのニーズにお応えできる商品ラインナップになっております。

■ 短期払養老保険の認可取得

(株)かんぽ生命保険は、短期払養老保険(保険期間に比して保険料払込期間が短期となる普通養老保険)の販売について、郵政民営化法第138条第1項の規定に基づき、金融庁長官および総務大臣に対し、2015

年2月19日に認可申請を行い、同年4月15日に認可を取得しました。

同年10月より「10年払込15年満期養老保険」(普通養老保険のうち保険期間が15年で保険料払込期間が10年となるもの)の取り扱い開始を予定しており、お客さまの利便性向上や当社の経営の安定に寄与するものと考えております。

③資産運用

資産運用につきましては、健全な経営を維持し、保険金などのお支払いを確実にを行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産を中心にポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュフローをマッチングさせる運用を基本としております。また、収益向上の観点から、適切なリスク管理のもと、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債、社債、外国証券、株式へ運用するなど、運用の多様化を進めてまいります。

トピックス

「人生は、夢だらけ。」

2014年11月から、企業広告「人生は、夢だらけ。」の新シリーズを展開しました。

「生きていれば、楽しいことやうれしいことだけではなく、失敗することや、泣きたいこともある。それでも、人生は素晴らしい」というメッセージを伝えています。

この広告は、テレビCMを中心に、特設Webサイトや郵便局でのポスター掲出など幅広く展開しました。



宝塚協賛

(株)かんぽ生命保険は、文化的活動の一環として、夢に向かって挑戦する人生を応援するため、宝塚歌劇月組公演「かんぽ生命ドリームシアター スペクタクル・ミュージカル『1789—バスティーユの恋人たち—』」に協賛しています。

宝塚歌劇の舞台を通して、皆さまに夢をお届けいたします。



(2) 商品・サービス一覧

① 主な保険種類一覧

(2015年4月2日現在)

ご契約の目的	保険種類	愛称・加入年齢範囲									
		0歳	10歳	20歳	30歳	40歳	50歳	60歳	70歳	80歳	
生涯保障をお考えの方へ	定額型終身保険			新ながいきくん(定額型) 満15～65歳							
生涯保障のバランスをお考えの方へ	2倍型終身保険			新ながいきくん(ばらんす型2倍) 満15～60歳							
	5倍型終身保険			新ながいきくん(ばらんす型5倍) 満15～55歳							
生涯保障に「楽しみ」をプラスしたい方へ	特別終身保険			新ながいきくん(おたのしみ型) 満15～65歳							
少ない負担で保障は大きく	普通定期保険			新普通定期保険 15～50歳							
保障と満期の楽しみをお考えの方へ	普通養老保険	新フリープラン 0～80歳									
充実した保障と満期の楽しみをお考えの方へ	2倍型特別養老保険			新フリープラン(2倍保障型) 15～70歳							
	5倍型特別養老保険			新フリープラン(5倍保障型) 15～65歳							
	10倍型特別養老保険			新フリープラン(10倍保障型) 15～60歳							
病気と一緒にがんばる方へ	特定養老保険					新一病壮健プラン 40～65歳					
教育資金の準備をお考えの方へ	学資保険(H24)	はじめのかんぽ 0～12歳									
				18～65歳(男性)							
				16～65歳(女性)							
	学資保険(H24) (保険料払込免除なし型)	はじめのかんぽ 0～12歳									
ゆとりある老後をお考えの方へ	定期年金保険					新定期年金保険 45～70歳					
勤労者の財産形成に	財形積立貯蓄保険			満15～65歳							
	財形住宅貯蓄保険			満15～54歳							
	財形終身年金保険					36～54歳					

※学資保険(H24)の加入年齢は、 が被保険者、 が保険契約者です。保険料払込免除なし型は契約者の年齢制限はありません。

※金利の情勢などにより、一部の商品の販売を控える場合があります。

②主な特約・特則一覧

(2015年4月2日現在)

特約・特則の名称	特約・特則の概要
災害特約	不慮の事故による死亡や身体障がいに備える特約
無配当傷害入院特約	不慮の事故による所定の入院、手術、長期入院に備える特約
無配当疾病傷害入院特約	病気または不慮の事故による所定の入院、手術、長期入院に備える特約
指定代理請求特則	保険金等の受取人(被保険者)ご本人が保険金等を請求できない特別な事情があるとき、ご本人に代わって指定代理請求人(ご家族など)が保険金等を請求できます。

※特約保険金のお支払い事由やお支払いの制限事項など各項目についての詳細は、「ご契約のしおり・約款」でお確かめください。

● 無配当傷害入院特約、無配当疾病傷害入院特約

かんぽ生命 入院特約
その日から

「かんぽ生命 入院特約 その日から」は、1日以上
の入院を支払対象とするとともに、手術保険金の支
払対象を公的医療保険制度に連動させるなど、基本

的な保障をシンプルで分かりやすくご提供する商品
です。

■ 「かんぽ生命 入院特約 その日から」の保障内容

無配当疾病傷害入院特約、入院保険金日額15,000円(特約基準保険金額1,000万円)の場合

● 病気・ケガで入院したとき【入院保険金】
1日以上入院(日帰り入院*1を含みます)についてお支払い

15,000円 × 入院日数
(入院保険金日額) (120日限度)

● 病気・ケガで手術を受けたとき【手術保険金】
入院を伴う手術*2についてお支払い

手術の種類により
15,000円×5倍、10倍、20倍、40倍
(入院保険金日額)

● 病気・ケガで長期入院したとき【長期入院一時保険金】
入院日数が継続して120日になった場合についてお支払い

30万円(特約基準保険金額の3%)

*1 日帰り入院とは、入院日と退院日が同一である場合をいい、入院基本料の支払いの有無などを参考にして判断します。

*2 入院を伴うへんとう腺切除術など、所定の公的医療保険制度対象の手術を手術保険金のお支払い対象に拡大しました。

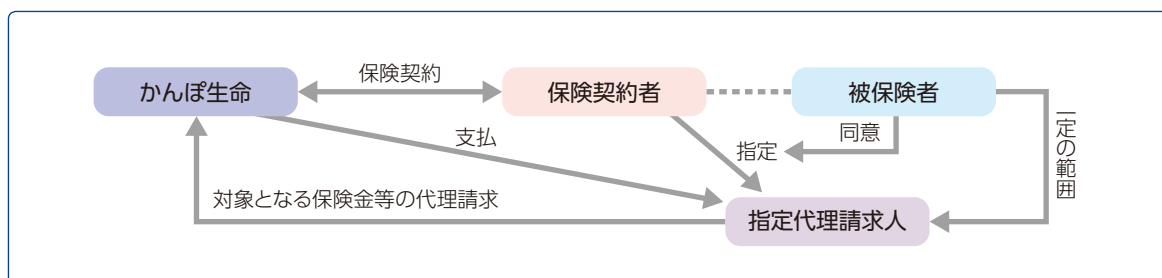
※特約保険金のお支払い事由やお支払いの制限事項など各事項についての詳細は、「ご契約のしおり・約款」でお確かめください。

● 指定代理請求制度の取り扱い

指定代理請求制度をご利用いただきますと、重い
病気を患ったため意思表示ができなくなり被保険者
ご本人が受取人である保険金等のご請求ができない

ような場合に、あらかじめ指定した指定代理請求人
からご請求いただけます。

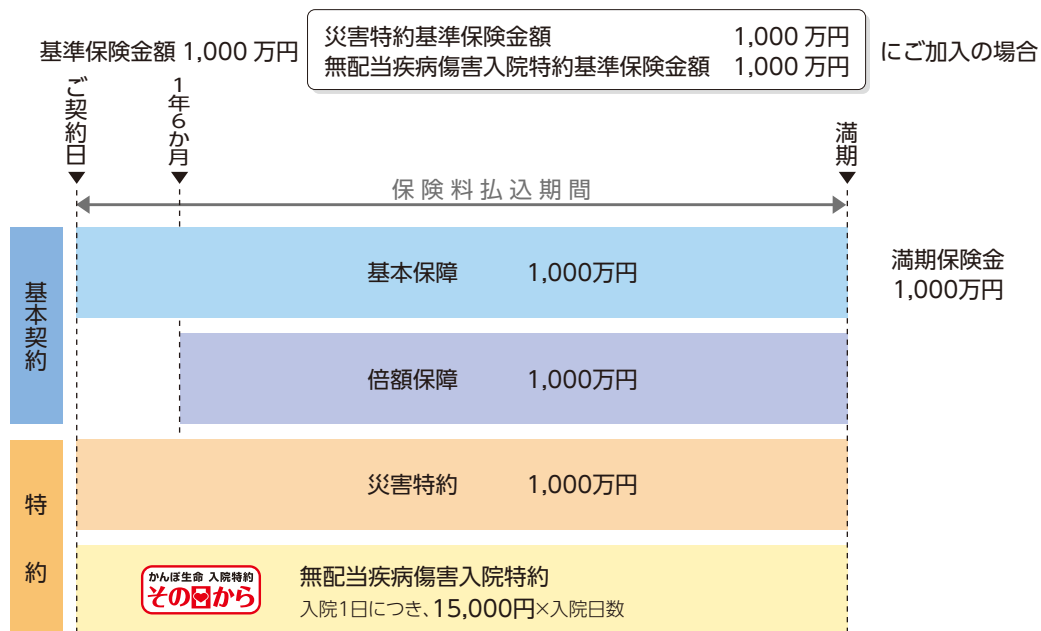
■ 「指定代理請求制度」の仕組み



保険の仕組み

●養老保険の仕組みの概略

普通養老保険「新フリープラン」

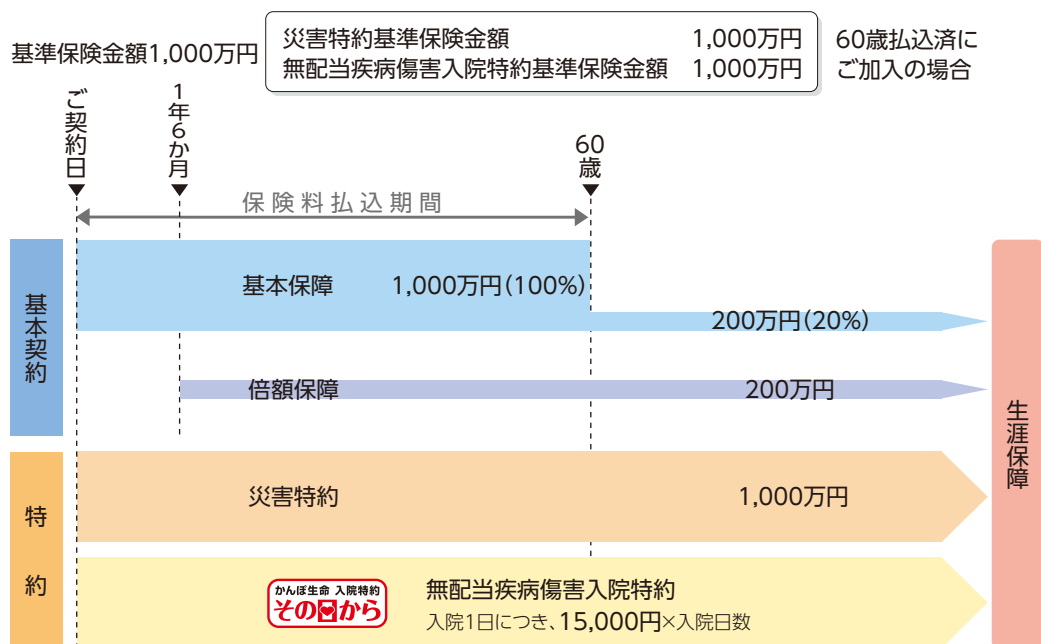


<特 長>

- 被保険者の生存中に保険期間が満了したことにより満期保険金を、または保険期間中に死亡されたことにより死亡保険金をお支払いします。
(満期保険金と死亡保険金の額は同額です。)
- 1歳きざみで満期を設定でき、満期まで保険料は変わりません。

●終身保険の仕組みの概略

5倍型終身保険「新ながいきくん(ばらんす型5倍)」



<特 長>

- 被保険者が死亡された場合に死亡保険金をお支払いします。
- 保険料払込期間の満了後は保険料の払込みは不要です。
- 保障は一生です。
- 保険料払込期間満了後の死亡保険金の額は、基準保険金額の20%に相当する額となります。

(3) 生命保険業の業績

1 健全性の状況

① 基礎利益

「基礎利益」とは、保険料等収入や保険金等支払金・事業費などの保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標です。

(株) かんぽ生命保険の平成26年度の基礎利益は5,154億円となりました。

基礎利益 5,154億円

② ソルベンシー・マージン比率

生命保険会社は将来の保険金などのお支払いに備えて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクについては責任準備金の範囲内で対応できます。

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株の大暴落などの通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつです。

この比率が200%を下回った場合は、監督当局によって早期是正措置がとられます。逆にこの比率が200%以上であれば、健全性のひとつの基準を満たしていることになります。

平成26年度末におけるソルベンシー・マージン比率は1,641.4%と高い健全性を維持しています。(株) かんぽ生命保険は、今後も引き続き十分な支払余力の確保に努めてまいります。

ソルベンシー・マージン比率
1,641.4%

(単位：億円)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
基礎収益 ①	118,507	112,401	101,857
うち保険料等収入	64,817	59,116	59,567
うち資産運用収益(注1)	15,004	14,583	13,660
うち責任準備金戻入額(注2)	38,132	37,368	27,192
基礎費用 ②	112,807	107,580	96,703
うち保険金等支払金	106,730	101,608	90,595
うち責任準備金等繰入額	90	46	14
うち資産運用費用(注1)	47	57	52
うち事業費	5,129	5,130	5,124
基礎利益(①-②) A	5,700	4,820	5,154
キャピタル損益 B	307	617	641
臨時損益 C	△ 713	△ 803	△ 864
経常利益 A+B+C	5,293	4,635	4,931

(注1) キャピタル損益に係る額を除いています。

(注2) 臨時損益に係る額(危険準備金戻入額など)を除いています。

基礎利益の内訳(三利源)

(単位：億円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
基礎利益	5,700	4,820	5,154
利差	△ 47	542	669
危険差	3,852	2,904	3,420
費差	1,895	1,373	1,063

(単位：億円)

項 目	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	50,000	51,300	56,972
資本金等	12,862	13,328	13,865
価格変動準備金	5,228	6,142	7,121
危険準備金	26,836	25,887	24,987
一般貸倒引当金	0	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	2,024	2,389	7,035
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 33	△ 34	△ 100
全期チルメル式責任準備金 相当額超過額	3,081	3,585	4,062
負債性資本調達手段等	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額 超過額及び負債性資本調達手段等の うち、マージンに算入されない額	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	—	—	—
リスクの合計額 (B)	6,812	6,320	6,941
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$			
保険リスク相当額 R ₁	1,729	1,684	1,637
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,131	999	885
予定利率リスク相当額 R ₂	2,185	1,981	1,844
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	3,801	3,558	4,432
経営管理リスク相当額 R ₄	176	164	176
ソルベンシー・マージン比率 (A) ÷ (B) × 100	1,467.9%	1,623.4%	1,641.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

③危険準備金および価格変動準備金の積立状況

生命保険会社では、大災害の発生、金融資産の価格変動など、生命保険事業の経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたる健全で安定的な経営を確保するために、危険準備金と価格変動準備金を積み立てることとしています。

(株) かんぽ生命保険において、平成26年度末での残高は危険準備金2兆4,987億円、価格変動準備金7,121億円となり、合計で3兆2,108億円となりました。

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
危険準備金	26,836	25,887	24,987
価格変動準備金	5,228	6,142	7,121
計	32,064	32,030	32,108

危険準備金および価格変動準備金の合計

3兆2,108億円

④実質純資産額

「実質純資産額」とは、資産全体を時価評価して求めた資産の合計から、危険準備金や価格変動準備金などの資本性の高い負債を除いた負債の合計を引いたものであり、決算期末の保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標のひとつです。この数値がマイナスになると、業務停止命令などの対象となることがあります(ただし、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損を除いた額がプラスとなり、かつ、流動性資産が確保されている場合には、

原則として業務停止命令などの措置は取られないこととなっています)。

(株) かんぽ生命保険において、平成26年度末の実質純資産額は11兆5,122億円と十分な水準を確保しています。

(単位：億円)

平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
101,074	94,422	115,122

実質純資産額

11兆5,122億円

⑤有価証券含み損益の状況

「含み損益」とは、保有している資産の時価と帳簿価額との差額です。

平成26年度末の含み損益の状況は、全体で6兆4,940億円となりました。

金銭の信託の含み損益は3,552億円、その他有価証券全体の含み損益は7,817億円となりました。その他有価証券の含み損益は損益計算書には計上されず、税効果相当額を控除した金額を貸借対照表の純資産の部の「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
	含み損益(税効果適用前)		
合計	52,872	45,344	64,940
満期保有目的の債券	36,431	31,697	45,371
責任準備金対応債券	14,191	10,991	11,752
その他有価証券	(注1) 2,249	(注2) 2,655	(注3) 7,817
うち金銭の信託	433	825	3,552

(注1) 税効果適用後の金額は、1,557億円になります。

(注2) 税効果適用後の金額は、1,847億円になります。

(注3) 税効果適用後の金額は、5,580億円になります。

含み損益

6兆4,940億円

⑥ リスク管理債権の状況

貸付金のうち、返済状況が正常でない債権を「リスク管理債権」といいます。

(株) かんぽ生命保険において、リスク管理債権に該当するものではありません。

2 契約者配当の状況

生命保険の保険料は、将来お支払いする保険金・給付金、運用利息、契約管理の経費等に係る予定率を見込んで計算しています。予定と実績の差異により利益が生じた場合、契約内容に応じて契約者に還元を行います。これを契約者配当といいます。

当期においては、2,007億円を契約者配当準備金に繰り入れました。

- ・かんぽ生命保険契約については、103億円を契約者配当準備金に繰り入れました。
- ・簡易生命保険契約については、(独法) 郵便貯金・簡易生命保険管理機構との再保険契約に基づき、受再保険に係る区分で発生した損益等から、1,903億円を契約者配当準備金に繰り入れました。なお、簡易生命保険契約に対する契約者配当は、同機構が定めることとなっています。

契約者配当準備金繰入額

2,007億円

3 エンベディッド・バリュー (EV)

「エンベディッド・バリュー」(以下「EV」)とは、生命保険会社の企業価値を表す指標のひとつです。

生命保険契約は、一般に販売時に多くのコストが発生するため、一時的には損失が発生するものの、契約が継続することで、将来にわたり生み出される利益によりそのコストを回収することが期待される収支構造となっています。

現行の法定会計では、このような収支構造をそのまま各年度の損益として把握していますが、EVは、全保険期間を通じた損益を現在価値で評価するものです。具体的には、過去の事業活動から生じた損益の反映である「修正純資産」と、保有契約から将来発生が見込まれる損益の現在価値である「保有契約価値」から構成されます。

(株) かんぽ生命保険は、現行の法定会計による財務情報では不足する情報を補うものとして、平成25年3月末よりヨーロッパ・エンベディッド・バリュー (EEV) 原則に基づいたEVを開示しています。

平成27年3月末のEVは、前年度から1,145億円増加し、3兆5,013億円となりました。

(注) (株) かんぽ生命保険は、保険数理に関する専門知識を有する第三者機関 (アクチュアリー・ファーム) に、EVに係る前提条件および計算方法等について、検証を依頼し意見書を受領しています。意見書等の詳細は、かんぽ生命ホームページをご覧ください。また、EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ多くの前提条件を使用しており、将来の実績がこれらの前提条件と大きく異なる場合もあります。使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

(単位: 億円)

	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末
EV	28,662	33,868	35,013
修正純資産	22,422	22,959	29,755
保有契約価値	6,240	10,909	5,258

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
新契約価値	1,816	1,851	1,342

エンベディッド・バリュー (EV)

3兆5,013億円

4 契約の状況

平成26年度の新契約は、個人保険の件数が238万件、金額が7兆25億円となり、個人年金保険の件数が13万件、金額が4,935億円となりました。

平成26年度末の保有契約は、個人保険の件数が1,353万件、金額が39兆1,590億円となり、個人年金保険の件数が131万件、金額が3兆6,159億円となりました。

なお、(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している契約は、保険の件数が1,995万件、保

険金額が54兆3,224億円となり、年金保険の件数が295万件、年金額が1兆779億円となりました。

【参考】受再している簡易生命保険契約の状況

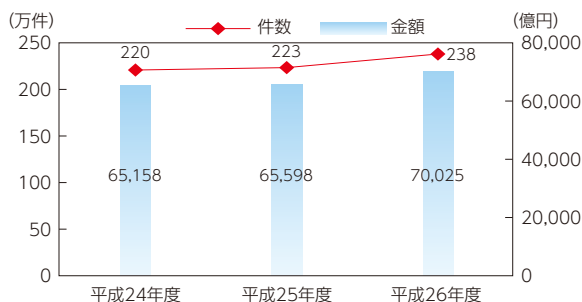
(単位：万件、億円)

	平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
	件数	保険金額・年金額	件数	保険金額・年金額	件数	保険金額・年金額
保 険	2,693	739,914	2,320	633,589	1,995	543,224
年金保険	388	14,346	340	12,506	295	10,779

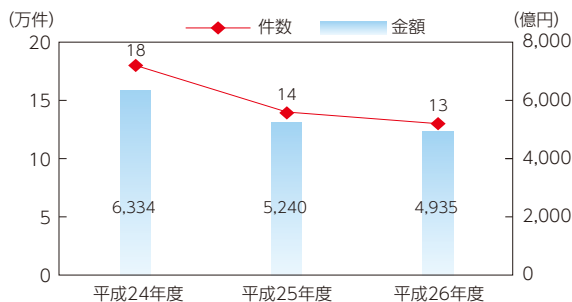
(注) 計数は、(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構における公表基準によるものです。

新契約の状況

■個人保険 件数・金額の推移

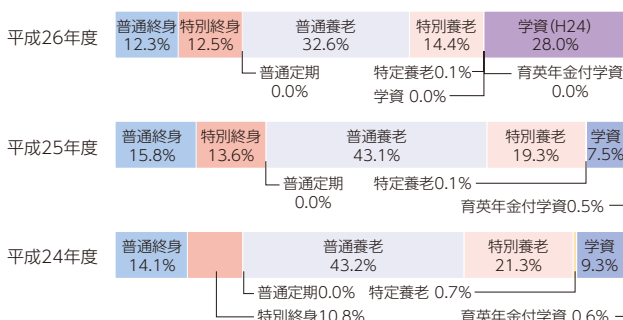


■個人年金保険 件数・金額の推移



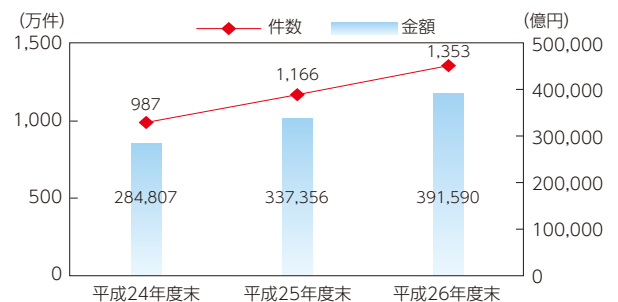
(注1) 個人年金保険の金額については、年金支払開始時における年金原資です。
(注2) 件数および金額については、当期より、過去分を含め、四捨五入から切り捨てに変更しています。

■個人保険 商品別件数割合

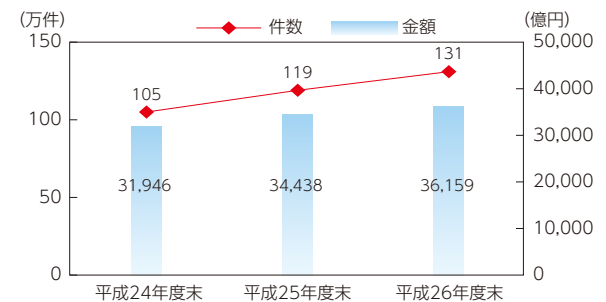


保有契約の状況

■個人保険 件数・金額の推移

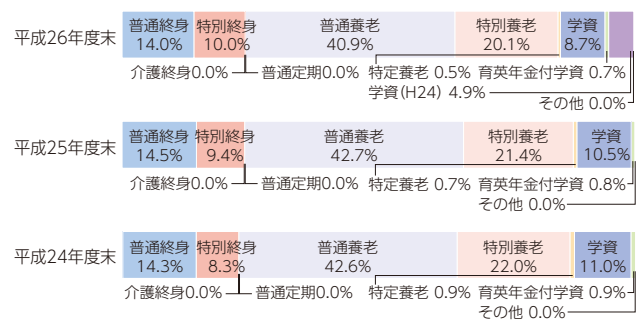


■個人年金保険 件数・金額の推移



(注1) 個人保険および個人年金保険は、(株)かんぽ生命保険が(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約を含みません。
(注2) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。
(注3) 件数および金額については、当期より、過去分を含め、四捨五入から切り捨てに変更しています。

■個人保険 商品別件数割合



5 資産運用の概況(一般勘定)

①資産の状況

平成26年度末の総資産残高は、平成25年度末87兆円に比べ2.1兆円減少し、84.9兆円となりました。

資産運用にあたっては、引き続き安定的な利息収入が得られる円金利資産を中心に運用を行い、適切なリスク管理のもとで外国証券や株式などのリスク性資産の運用を行いました。

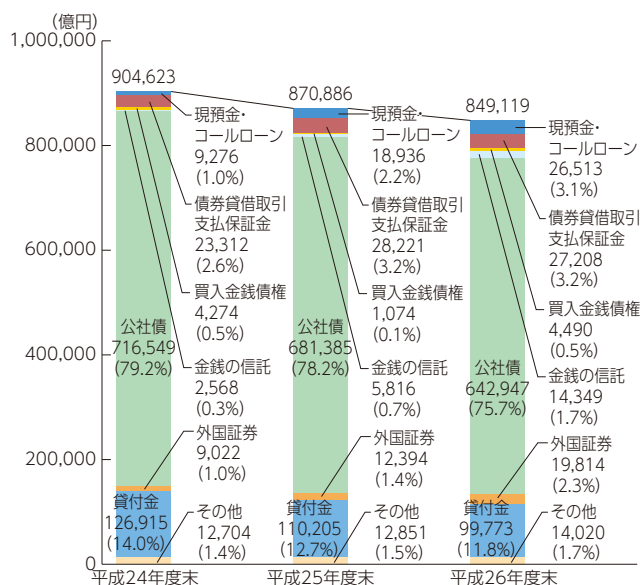
公社債については、安定的な収益が確保できる資産として長期債および超長期債を中心に運用を行いました。

外国証券については、主に外国政府が発行する国債を中心に運用を行いました。

金銭の信託については、国内株式等に運用しています。

貸付金については、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しています。

■資産構成



②運用利回り

■運用利回り

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
運用利回り	1.67%	1.71%	1.70%

(注)運用利回りは、キャピタル損益などを含めた利回りです。

③証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

■証券化商品等への投資状況

(単位：億円)

区分	平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
	時価	含み損益	時価	含み損益	時価	含み損益
RMBS	4,501	229	4,469	201	4,867	240

(注)RMBS(住宅ローン債権担保証券)とは、住宅ローンを担保として発行される証券です。

なお、(株)かんぽ生命保険で保有するRMBSについては、日本国内の住宅貸付を裏付資産としたものです。

■サブプライム関連投資の状況

サブプライム関連への投資は行っておりません。

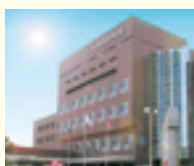
4. その他の事業等について

(1) 病院事業

日本郵政(株)では、日本郵政グループの企業立病院として、通信病院を全国11カ所に設置しています。通信病院は、日本郵政グループの社員・家族だけでなく、どなたでもご利用いただける病院として、地域の皆さまの健康に貢献する医療サービスと人間ドック検診を行っています。所在地などは、P.98をご参照ください。

とりわけ、東京通信病院については、477の病床を有し、高性能医療機器の導入、高度医療研究など最先端の診療を提供しているほか、2014年度は約1万2千人の方に人間ドック検診をご利用いただきました。

全国11カ所の病院一覧



札幌通信病院

診療科

内科、外科、眼科、耳鼻咽喉科、整形外科



京都通信病院

診療科

内科、消化器科、外科、婦人科、小児科、眼科、耳鼻咽喉科、整形外科、放射線科、麻酔科



横浜通信病院

診療科

内科、外科、婦人科、眼科、整形外科、麻酔科



大阪北通信病院

診療科

内科、消化器科、外科、小児科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、麻酔科、こう門科



東京通信病院

診療科

内科、消化器科、循環器科、呼吸器科、神経内科、精神科、外科、脳神経外科、婦人科、小児科、眼科、皮膚科、泌尿器科、耳鼻咽喉科、整形外科、放射線科、IVRセンター、歯科口腔外科、リハビリテーション科、麻酔科、救急総合診療科、内視鏡センター、人間ドックセンター、病理科、臨床検査科



広島通信病院

診療科

内科、外科、産婦人科、小児科、眼科、整形外科



富山通信病院

診療科

内科、外科、婦人科、眼科、整形外科



徳島通信病院

診療科

内科、外科、婦人科、眼科、整形外科



名古屋通信病院

診療科

内科、外科、産婦人科、小児科、眼科、皮膚科、耳鼻咽喉科、整形外科、人間ドックセンター



福岡通信病院

診療科

内科、消化器科、循環器科、外科、婦人科、小児科、眼科、皮膚科、耳鼻咽喉科、整形外科、放射線科、麻酔科



鹿児島通信病院

診療科

内科、消化器科、肝臓内科、外科、婦人科、眼科、こう門科

(2) 宿泊事業

① かんぽの宿・かんぽの郷

「かんぽの宿」は、一般の旅館・ホテルと同様に(株)かんぽ生命保険の保険などへのご加入の有無にかかわらず、どなたでもご利用いただける宿泊施設です。

観光地などの近くに立地しており、多くの宿が浴室や客室までユニバーサルデザインを取り入れていますので、安心してご宿泊いただけます。

「かんぽの郷」は、大自然のなかでスポーツを満喫できる設備が特徴の宿泊施設です。

また、高齢者の方に充実した暮らしを過ごしていただくため、かんぽの宿小樽に住宅型有料老人ホーム「かぜーる小樽」を併設しています。

詳しくは、P.99～P.100をご参照ください。

② ラフレさいたまなど

「ラフレさいたま」は、さいたま新都心駅近くに立地し、会議室、宴会場、フィットネスなどを備えた宿泊施設です。

「ゆうぼうと世田谷レクセンター」は、テニスコート、室内温水プール、体育館、フィットネスなどを備えたスポーツ施設です。

「メルパルク」、「ゆうぼうと」は、宿泊室のほか、会議室、宴会場、結婚式場、レストランなどを備えた施設です。

(注1)「メルパルク」は、ワタベウェディング(株)と定期建物賃貸借契約を締結し、同社の子会社が運営しています。なお、メルパルク京都には、宿泊室、結婚式場はありません。

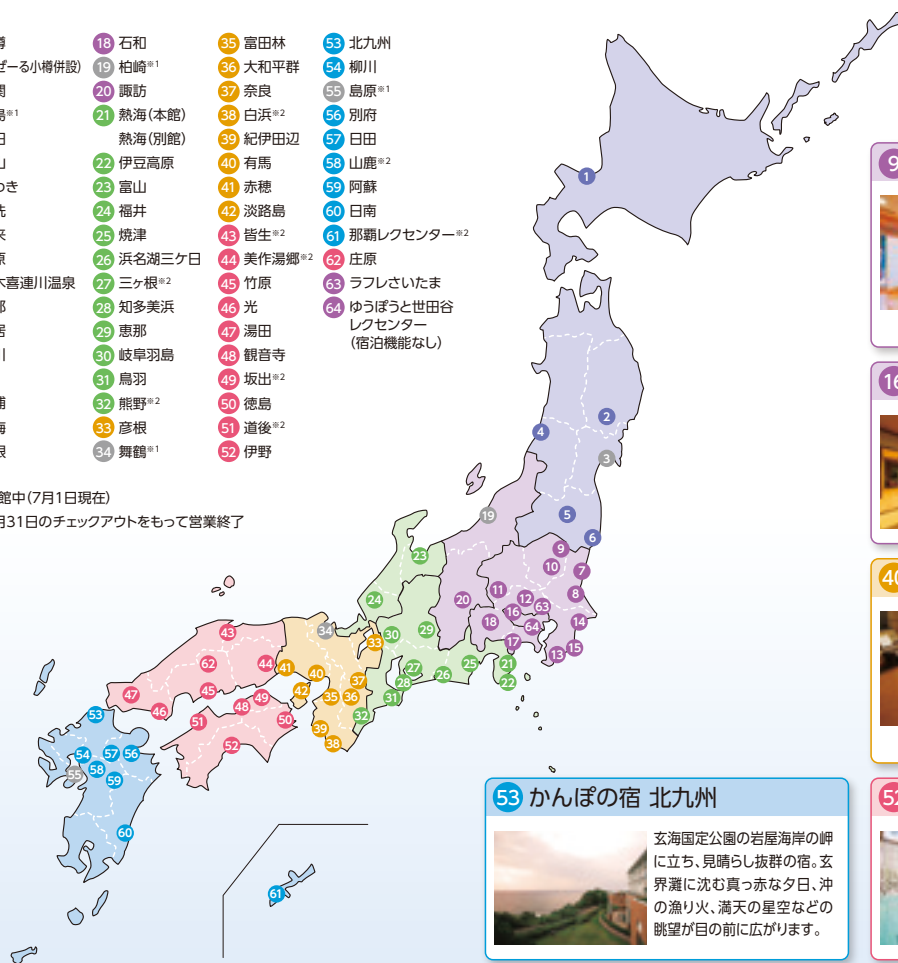
(注2)「ゆうぼうと」は、西洋フード・コンパスグループ(株)およびセントラルスポーツ(株)と定期建物賃貸借契約を締結し、それぞれが運営しています。

全国の宿泊施設一覧

- | | | | |
|--------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------------------|
| 1 小樽
(かぜーる小樽併設) | 18 石和 | 35 富田林 | 53 北九州 |
| 2 一関 | 19 柏崎 ^{※1} | 36 大和平群 | 54 柳川 |
| 3 松島 ^{※1} | 20 諏訪 | 37 奈良 | 55 島原 ^{※1} |
| 4 酒田 | 21 熱海(本館) | 38 白浜 ^{※2} | 56 別府 |
| 5 郡山 | 22 熱海(別館) | 39 紀伊田辺 | 57 日田 |
| 6 いわき | 23 伊豆高原 | 40 有馬 | 58 山鹿 ^{※2} |
| 7 大洗 | 24 富山 | 41 赤穂 | 59 阿蘇 |
| 8 潮来 | 25 福井 | 42 淡路島 | 60 日南 |
| 9 塩原 | 26 焼津 | 43 皆生 ^{※2} | 61 那覇レクセンター ^{※2} |
| 10 栃木喜連川温泉 | 27 浜名湖三ヶ日 | 44 美作湯郷 ^{※2} | 62 庄原 |
| 11 磯部 | 28 三ヶ根 ^{※2} | 45 竹原 | 63 ラフレさいたま |
| 12 寄居 | 29 知多美浜 | 46 光 | 64 ゆうぼうと世田谷
レクセンター
(宿泊機能なし) |
| 13 鴨川 | 30 恵那 | 47 湯田 | |
| 14 旭 | 31 岐阜羽島 | 48 観音寺 | |
| 15 勝浦 | 32 鳥羽 | 49 坂出 ^{※2} | |
| 16 青梅 | 33 熊野 ^{※2} | 50 徳島 | |
| 17 箱根 | 34 彦根 | 51 道後 ^{※2} | |
| | 35 舞鶴 ^{※1} | 52 伊野 | |

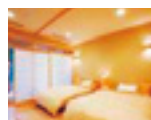
※1 休館中(7月1日現在)

※2 8月31日のチェックアウトをもって営業終了



《おすすめの宿》

9 かんぽの宿 塩原



日光国立公園内に立地し、山々に囲まれ、四季折々の大自然を満喫できる宿。開湯約1200年の歴史を持つ名湯塩原温泉郷の湯めぐりもお楽しみください。

16 かんぽの宿 青梅



多摩川を見下ろす河畔の宿から、御岳渓谷の美しい景観をお楽しみいただける宿。2013年度に一部客室をリニューアルし、より快適にお過ごしいただけます。

40 かんぽの宿 有馬



赤褐色に濁った名泉「金泉」を自家源泉からかけ流しにしており、鉄分豊富で良質な湯触りが評判の宿。風情ある有馬温泉街の散策もおすすめです。

52 かんぽの宿 伊野



全客室から仁淀川の清流を眺めることができる心なご宿。塩分が高く肌に心地よい温泉や自然の恵みを活かした豪快な土佐料理をお楽しみいただけます。

53 かんぽの宿 北九州



玄海国立公園の岩屋海岸の畔に立ち、見晴らし抜群の宿。玄界灘に沈む真っ赤な夕日、沖の漁り火、満天の星空などの眺望が目の前に広がります。

(3) 日本郵政グループ女子陸上部

日本郵政グループは、創業以来初となる企業スポーツチームとして「日本郵政グループ女子陸上部」を2014年4月に創部しました。

創部2年目となる2015年度は、4名の新規加入選手を迎え、選手10名体制（2015.4.1 現在）となり、全日本実業団女子駅伝大会をはじめとした各種競技大会への出場および、上位入賞を目指しています。

グループとしても、引き続き、駅伝を中心とした中長距離の選手を育成するとともに、スポーツ活動を通じた地域・社会への貢献を行います。また、各種競技等を通じてグループ社員の一体感の醸成等に貢献し、「手紙をお届けする郵便」と「たすきをつなぐ駅伝」の親和性も大切にしながら、チーム活動を行ってまいります。

■ 2014年度の主な活動実績

年月	活動内容・大会等	選手名	順位等	記録
2014年4月	創部	—	—	—
2014年6月	第16回アジアジュニア陸上競技選手権大会◆女子3000m	関根 花観	第2位（銀メダル）	9分17秒55
2014年8～9月	米・ボウルダー高地合宿	—	—	—
2014年9月	第239回日体大記録会◆女子3000m	鈴木 亜由子	第1位	8分58秒01 ^(※1)
2014年10月	第62回全日本実業団対抗陸上競技選手権大会◆女子5000m	鈴木 亜由子	第1位	15分14秒96 ^(※2)
2014年11月	東日本女子駅伝◆東京都代表・第1区	関根 花観	区間第1位	19分02秒
2014年11月	国際千葉駅伝2014◆日本代表・第2区	鈴木 亜由子	区間第1位	15分21秒
2015年1月	全国都道府県対抗女子駅伝 ^(※3)	鈴木 亜由子 関根 花観	区間第2位（MVP） 区間第39位	32分25秒 20分27秒
2015年3月	チーム専用寮完成、入寮	—	—	—

(※1) 2014年度日本人選手最高記録、自己ベスト記録更新

(※2) 日本人選手歴代12位、2014年度日本人選手最高記録、自己ベスト記録更新

(※3) 鈴木選手は愛知県代表（第9区：10km）、関根選手は東京都代表（第1区：6km）として出場



2014年度3000m、5000m
日本人最高記録（鈴木選手）



日本郵政グループ女子陸上部選手（2014年度）



アジアジュニア選手権3000m
銀メダル獲得（関根選手）